

第1部 解説編

第1章 本県経済の構造分析

第1章 本県経済の構造分析

1 概要

産業連関表は、経済活動を行うすべての部門（産業）の相互依存関係を体系的に一つの表にまとめたもので、県経済の規模と活動状況が読み取れる。

図1-1は、平成17年茨城県産業連関表を図式化したもので、図をヨコ方向にみると財貨・サービスの販路構成がわかり、タテ方向にみると費用構成がわかる。

ヨコ方向にみると、本県における財貨・サービスの総需要は、35兆7911億円で、このうち県内産業（部門）の生産に必要な原材料として使用する財貨・サービスの中間需要は、13兆2077億円で、残る22兆5834億円は、最終需要として民間消費支出、県内総固定資本形成等の県内最終需要11兆3629億円と輸移出11兆2205億円に向けられている。この総需要に対して財貨・サービスを提供するために、県内で25兆1884億円を生産し、残る不足分10兆6027億円を県外より輸移入している。また、タテ方向に県内生産額の内訳をみると、原材料等として13兆2077億円中間投入し、新たに11兆9807億円の粗付加価値を生み、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等に分配されている。

図1-1 県経済の構造（産業連関表と県民経済計算の関係）

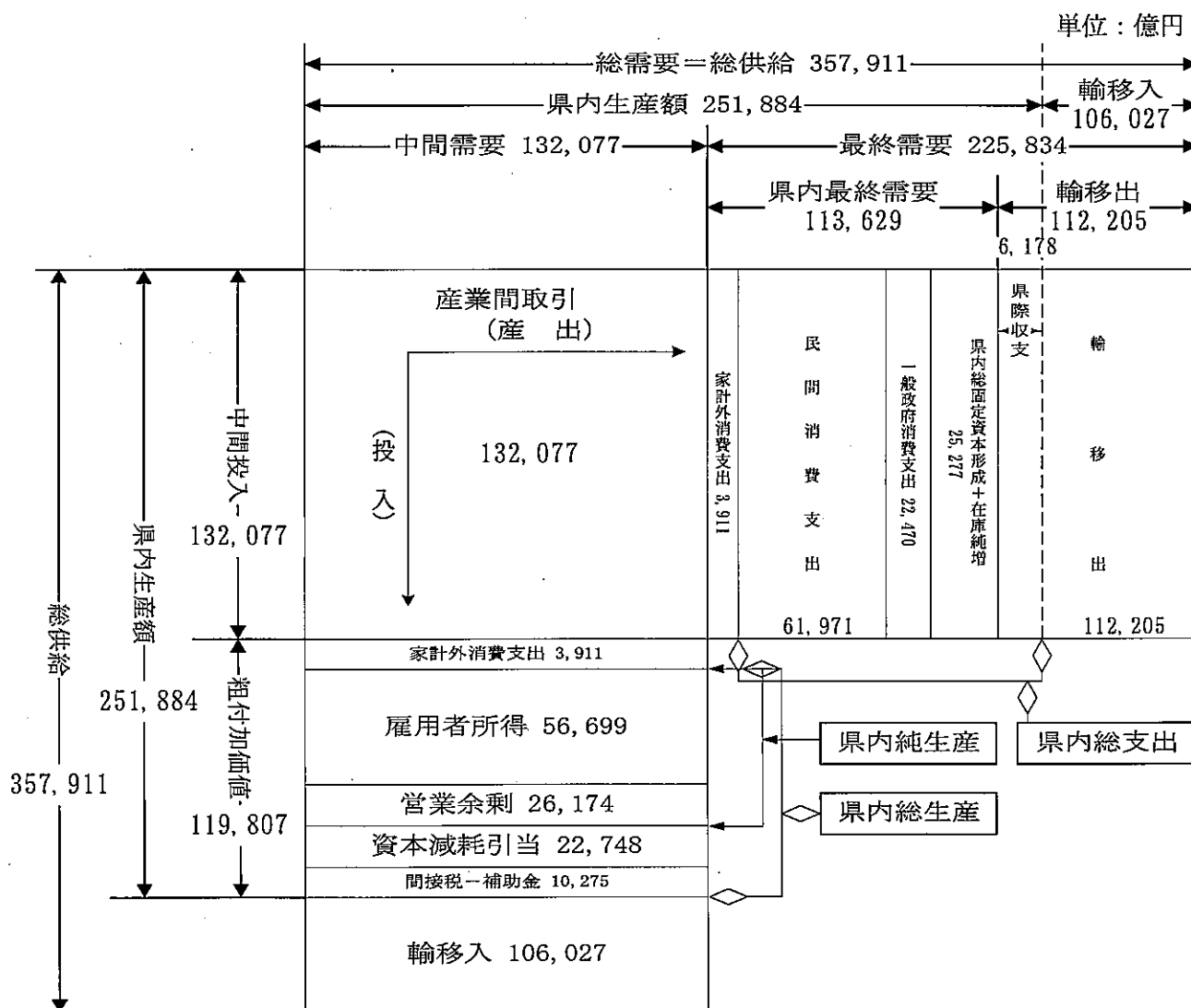


表1-1 県経済の構造と規模

	茨 城 県			構 成 比			実 7年
	実 額			構 成 比			
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	
総 供 給	34,248,854	34,542,481	35,791,120	100.0	100.0	100.0	980,824,278
県(国)内生産額	24,630,628	24,646,139	25,188,391	71.9	71.4	70.4	937,100,631
中 間 投 入	12,240,360	12,226,899	13,207,723	35.7	35.4	36.9	431,854,678
粗 付 加 価 値	12,390,268	12,419,240	11,980,668	36.2	36.0	33.5	505,245,953
家計外消費支出	505,737	471,078	391,069	1.5	1.4	1.1	19,419,377
雇 用 者 所 得	6,347,055	5,836,145	5,669,937	18.5	16.9	15.8	273,160,502
営 業 余 剰	2,694,994	3,026,574	2,617,403	7.9	8.8	7.3	99,706,231
資 本 減 耗 引 当	1,951,148	2,108,671	2,274,752	5.7	6.1	6.4	80,800,719
間 接 税	980,304	1,080,814	1,091,296	2.9	3.1	3.0	36,469,554
補 助 金	△ 88,970	△ 104,042	△ 63,789	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 4,310,430
輸 移 入	9,618,226	9,896,342	10,602,729	28.1	28.6	29.6	43,723,647
総 需 要	34,248,854	34,542,481	35,791,120	100.0	100.0	100.0	980,824,278
県(国)内需要	22,934,007	23,773,283	24,570,601	67.0	68.8	68.6	934,015,217
中 間 需 要	12,240,360	12,226,899	13,207,723	35.7	35.4	36.9	431,854,678
県(国)内最終需要	10,721,291	11,546,384	11,362,878	31.3	33.4	31.7	502,160,539
家計外消費支出	505,737	471,078	391,069	1.5	1.4	1.1	19,419,377
民 間 消 費 支 出	5,503,747	5,929,822	6,197,112	16.1	17.2	17.3	271,795,784
一 般 政 府 消 費 支 出	1,620,719	2,130,429	2,246,974	4.7	6.2	6.3	69,162,658
総 固 定 資 本 形 成	3,077,522	3,028,347	2,493,766	9.0	8.8	7.0	139,721,737
在 庫 純 増	13,565	△ 13,292	33,957	0.0	△ 0.0	0.1	2,060,983
輸 移 出	11,287,203	10,769,198	11,220,519	33.0	31.2	31.4	46,809,061
県(国)際収支 (輸移出-輸移入)	1,668,977	872,856	617,790	(6.8)	(3.5)	(2.5)	3,085,414

(注) ()内の数字は、県(国)内生産に占める割合を表す。

表1-1は、財貨・サービスの供給面及び需要面について、本県と国の平成7年、12年及び17年を比べたもので、経済の規模と構造の変化が読み取れる。

—— 県内生産額は25兆1884億円 —— (12年と比べて2.2%増)

県内生産額は25兆1884億円で、12年の24兆6461億円と比べて5423億円(伸び率2.2%)増加し、7年から12年の伸び率0.1%と比べて上昇した。

一方、国内生産額は972兆146億円で、12年から13兆1281億円(同1.4%)増加している。

本県の生産額の伸びは、国と比べて7年から12年では2.2ポイント下回っていたが、12年から17年では0.8ポイント上回っている。

(単位：百万円，%)

全 額		国 構 成 比			伸 び 率				全国における 本県のシェア		
12年	17年	7年	12年	17年	茨 城 県	全 国	12/7	17/12	7年	12年	17年
1,013,047,637	1,044,497,776	100.0	100.0	100.0	0.9	3.6	3.3	3.1	—	—	—
958,886,460	972,014,632	95.5	94.7	93.1	0.1	2.2	2.3	1.4	2.63	2.57	2.59
		(100.0)	(100.0)	(100.0)							
439,404,568	466,140,569	44.0	43.4	44.6	△0.1	8.0	1.7	6.1	2.83	2.78	2.83
		(46.1)	(45.8)	(48.0)							
519,481,892	505,874,063	51.5	51.3	48.4	0.2	△3.5	2.8	△2.6	2.45	2.39	2.37
		(53.9)	(54.2)	(52.0)							
19,171,185	16,802,674	2.0	1.9	1.6	△6.9	△17.0	△1.3	△12.4	2.60	2.46	2.33
275,589,148	258,817,524	27.9	27.2	24.8	△8.0	△2.8	0.9	△6.1	2.32	2.12	2.19
96,523,734	99,584,574	10.2	9.5	9.5	12.3	△13.5	△3.2	3.2	2.70	3.14	2.63
93,350,047	96,644,846	8.2	9.2	9.3	8.1	7.9	15.5	3.5	2.41	2.26	2.35
40,039,262	37,531,113	3.7	4.0	3.6	10.3	1.0	9.8	△6.3	2.69	2.70	2.91
△5,191,484	△3,506,668	△0.4	△0.5	△0.3	16.9	△38.7	20.4	△32.5	2.06	2.00	1.82
54,161,177	72,483,144	4.5	5.3	6.9	2.9	7.1	23.9	33.8	—	—	—
1,013,047,637	1,044,497,776	100.0	100.0	100.0	0.9	3.6	3.3	3.1	—	—	—
955,560,920	970,729,115	95.2	94.3	92.9	3.7	3.4	2.3	1.6	2.46	2.49	2.53
439,404,568	466,140,569	44.0	43.4	44.6	△0.1	8.0	1.7	6.1	2.83	2.78	2.83
516,156,352	504,588,546	51.2	51.0	48.3	7.7	△1.6	2.8	△2.2	2.14	2.24	2.25
19,171,185	16,802,674	2.0	1.9	1.6	△6.9	△17.0	△1.3	△12.4	2.60	2.46	2.33
280,990,212	280,873,295	27.7	27.7	26.9	7.7	4.5	3.4	△0.0	2.02	2.11	2.21
85,706,217	91,041,577	7.1	8.5	8.7	31.4	5.5	23.9	6.2	2.34	2.49	2.47
130,012,066	113,801,555	14.2	12.8	10.9	△1.6	△17.7	△6.9	△12.5	2.20	2.33	2.19
276,672	2,069,445	0.2	0.0	0.2	△198.0	△355.5	△86.6	648.0	0.66	-4.80	1.64
56,298,661	73,768,661	4.8	5.6	7.1	△4.6	4.2	20.3	31.0	—	—	—
2,137,484	1,285,517	(0.3)	(0.2)	(0.1)	△47.7	△29.2	△30.7	△39.9	—	—	—

—— 粗付加価値は11兆9807億円 —— (12年と比べて3.5%減)

県内生産額25兆1884億円の費用構成をみると、生産に必要な原材料等の中間投入は、13兆2077億円で、12年と比べ9808億円(伸び率8.0%)増加している。一方、生産活動により雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等に分配される粗付加価値は、11兆9807億円で、12年と比べて4386億円(同△3.5%)減少している。

県内生産額に対する中間投入の割合(中間投入率)は52.4%であり、平成12年と比べて2.8ポイント上昇した。なお、7年から12年は0.1ポイント低下した。

国と比べると、中間投入率は、12年で3.8ポイント、17年で4.4ポイント、それぞれ高くなっており、本県の生産構造は相対的に原材料投入型産業のウエイトが高いことがわかる。

—— 総需要は 35 兆 7911 億円 —— (12 年と比べて 3.6%増)

財貨・サービスの需要面をみると、総需要は 35 兆 7911 億円で、12 年の 34 兆 5425 億円と比べて 1 兆 2486 億円 (伸び率 3.6%) 増加し、12 年から 17 年の伸び率 0.9%と比べて上昇した。

需要部門別にみると、県内の生産活動による中間需要は 13 兆 2077 億円、民間消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増等の県内最終需要は 11 兆 3629 億円、県外需要である輸移出は 11 兆 2205 億円となっている。12 年と比べると、県内最終需要は 1835 億円 (同△1.6%) 減少したが、中間需要は 9808 億円 (同 8.0%)、輸移出は 4513 億円 (同 4.2%) 増加した。

需要の構成比をみると、中間需要は 12 年の 35.4%から 36.9%へ 1.5 ポイント上昇、県内最終需要は 33.4%から 31.7%へ 1.7 ポイント低下、輸移出は 31.2%から 31.4%へ 0.2 ポイント上昇している。

中間需要と県内最終需要を合わせた県内需要の伸びは 3.4%で、国内需要の伸び 1.6%を 1.8 ポイント上回っている。

—— 県際収支は 6178 億円の輸移出超過 —— (12 年と比べて大幅に輸移出超過額が減少)

総需要に占める輸移出の割合は、12 年と比べて 0.2 ポイント上昇の 31.4%となり、総供給に占める輸移入の割合は、1.0 ポイント上昇し 29.6%となっている。輸移出が減少し、輸移入が増加しているため、本県の県際収支 (輸移出－輸移入) は、12 年の 8729 億円から 6178 億円へと大幅に縮小している。

2 県内生産額

県内生産額は 25 兆 1884 億円で、12 年の 24 兆 6461 億円と比べて 5423 億円 (伸び率 2.2%) 増加した。

産業別にみると、第 2 次産業が 13 兆 7013 億円と最も多く、次いで第 3 次産業 11 兆 55 億円、第 1 次産業 4816 億円となっている。県内生産額に占める産業別割合は、第 1 次産業で 0.1 ポイント低下し 1.9%、第 2 次産業で 0.6 ポイント上昇し 54.4%、第 3 次産業で 0.5 ポイント低下し 43.7%となり、この結果、第 2 次産業の比率が高まった。(表 1-2)

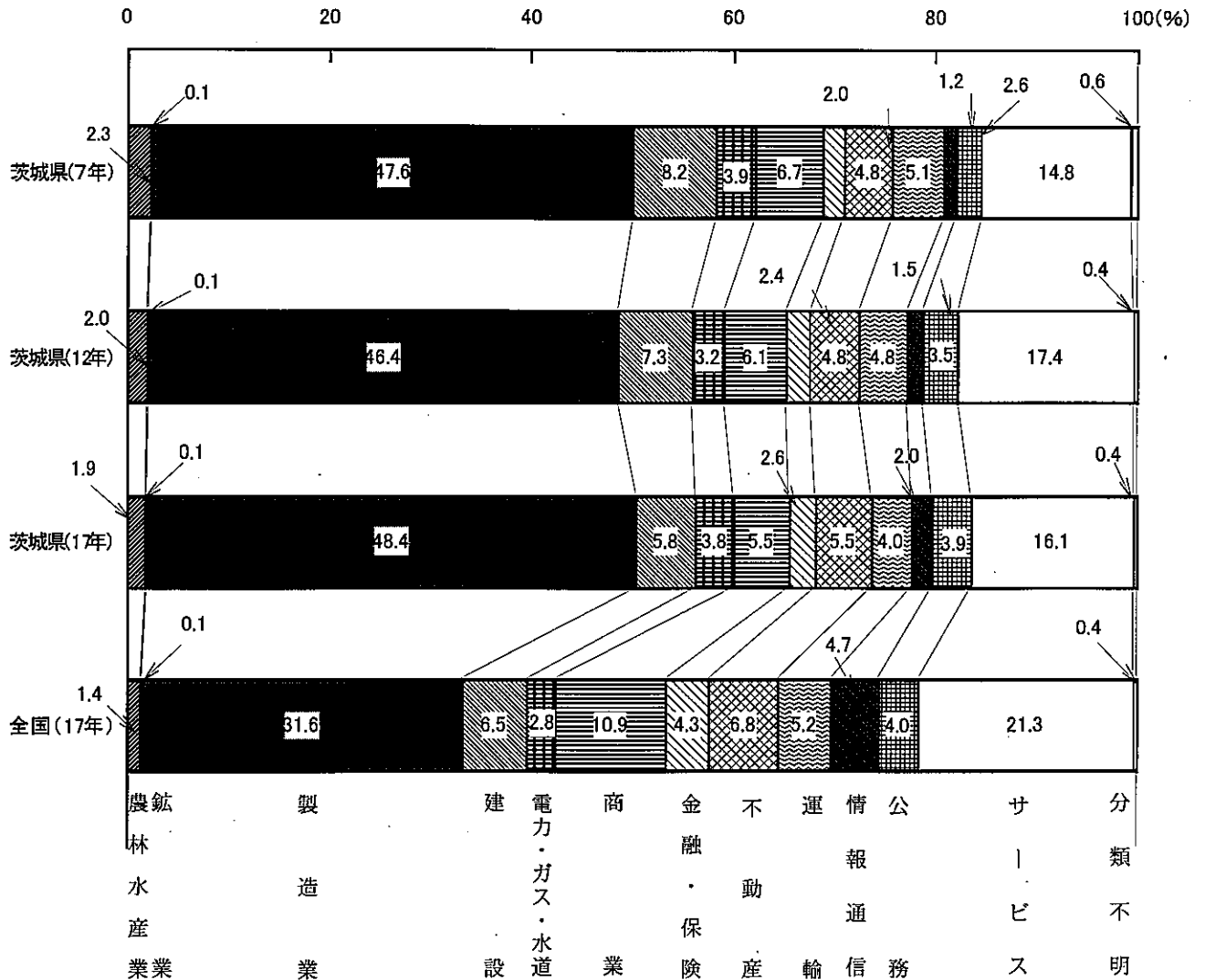
図 1-2 は、生産額の構成比を 13 部門で平成 7 年、12 年及び国 (平成 17 年) と比べたものである。

本県の生産額に占める部門ごとの割合を 12 年と比べると、農林水産業は 0.1 ポイント低下し 1.9%となり、以下鉱業 0.1% (0.02 ポイント低下)、製造業 48.4% (2.0 ポイント上昇)、建設業 5.8% (1.5 ポイント低下)、電力・ガス・水道 3.8% (0.6 ポイント上昇)、商業 5.5% (0.6 ポイント低下)、金融・保険 2.6% (0.2 ポイント上昇)、不動産 5.5% (0.7 ポイント上昇)、運輸 4.0% (0.8 ポイント低下)、情報通信 2.0% (0.5 ポイント上昇)、公務 3.9% (0.4 ポイント上昇)、サービス 16.1% (1.3 ポイント低下) となり、製造業の上昇と、建設業とサービスの低下が目立っている。

国と比べると、製造業が 16.8 ポイント、電力・ガス・水道が 1.0 ポイント、農林水産業が 0.5 ポイント、それぞれ高く、それ以外の部門では低くなっている。本県の産業構造は、物財生産的部門が発達し、サービス提供的部門で相対的に低い状況にあることがわかる。

このような産業構造の特徴を詳細にみたのが、表 1-2 の特化係数である。特化係数が 1.00 より大きければ国と比べて相対的に発達していることを示している。

図1-2 県内生産額の産業別構成比



特化係数を産業別にみると、第1次産業で1.41、第2次産業で1.42と高く、第3次産業では0.72と低くなっており、物財生産型の産業構造であることがわかる。

次に37部門別にみると、高い部門は、非鉄金属(3.12)が国の構成比の約3倍、鉄鋼(2.69)、化学製品(2.37)が2倍強と特に高く、次いで一般機械(1.94)、金属製品(1.88)、電気機械(1.84)と続く。また、製造業以外では農業(1.69)が高くなっている。逆に、低い部門は、輸送機械(0.21)が国の構成比の5分の1程度と特に低く、次いで林業(0.31)、情報通信(0.42)、情報通信機器(0.46)、その他の公共サービス(0.47)、と続いている。(表1-2、表1-3)

このことから、本県の特化している産業は、重化学工業型の製造業と農業といえる。また、第1次産業の林業及び漁業と第3次産業の部門で相対的に低いことがわかる。なお、輸送機械が特に低いのは、完成車製造工場の立地がないためと思われる。

表1-2 生産額比較表(37部門)

部門名	コード	茨城県								
		県内生産額			構成比			伸び率		
		7年(35部門)	12年(35部門)	17年(37部門)	7	12	17	12/7	17/12	
第1次産業		576,656	486,091	481,565	2.3	2.0	1.9	-15.7	-0.9	
農業	01	507,130	444,691	449,661	2.1	1.8	1.8	-12.3	1.1	
林業	02	21,117	13,712	10,195	0.1	0.1	0.0	-35.1	-25.6	
漁業	03	48,409	27,688	21,709	0.2	0.1	0.1	-42.8	-21.6	
第2次産業		13,781,623	13,268,090	13,701,326	56.0	53.8	54.4	-3.7	3.3	
鉱業	04	22,236	31,000	25,750	0.1	0.1	0.1	39.4	-16.9	
飲食物品	05	1,555,703	1,714,742	1,655,085	6.3	7.0	6.6	10.2	-3.5	
繊維製品	06	132,498	97,207	60,912	0.5	0.4	0.2	-26.6	-37.3	
パルプ・紙・木製品	07	400,198	442,047	367,465	1.6	1.8	1.5	10.5	-16.9	
化学製品	08	1,322,713	1,479,953	1,687,603	5.4	6.0	6.7	11.9	14.0	
石油・石炭製品	09	313,696	478,760	795,849	1.3	1.9	3.2	52.6	66.2	
窯業・土石製品	10	443,772	349,351	336,111	1.8	1.4	1.3	-21.3	-3.8	
鉄鋼	11	1,091,057	965,007	1,766,652	4.4	3.9	7.0	-11.6	83.1	
非鉄金属	12	739,814	482,563	592,686	3.0	2.0	2.4	-34.8	22.8	
金属製品	13	541,176	596,847	609,679	2.2	2.4	2.4	10.3	2.1	
一般機械	14	1,740,336	1,521,022	1,530,323	7.1	6.2	6.1	-12.6	0.6	
電気機械	15	2,088,287	1,719,838	756,070	8.5	7.0	3.0	-17.6	-56.0	
情報・通信機器	16	-	-	131,380	-	-	0.5	-	-	
電子部品	17	-	-	319,716	-	-	1.3	-	-	
輸送機械	18	253,319	198,911	285,132	1.0	0.8	1.1	-21.5	43.3	
精密機械	19	105,941	124,696	164,500	0.4	0.5	0.7	17.7	31.9	
その他の製造工業製品	20	955,870	1,226,283	1,105,405	3.9	5.0	4.4	28.3	-9.9	
建築	21	1,231,886	1,064,668	935,384	5.0	4.3	3.7	-13.6	-12.1	
土木	22	795,959	728,116	537,749	3.2	3.0	2.1	-8.5	-26.1	
第3次産業		10,272,349	10,891,958	11,005,500	41.7	44.2	43.7	6.0	1.0	
電力・ガス・熱供給	23	794,001	607,679	761,152	3.2	2.5	3.0	-23.5	25.3	
水道・廃棄物処理	24	164,522	188,540	195,903	0.7	0.8	0.8	14.6	3.9	
商業	25	1,649,944	1,509,918	1,376,244	6.7	6.1	5.5	-8.5	-8.9	
金融・保険	26	496,262	587,554	658,947	2.0	2.4	2.6	18.4	12.2	
不動産	27	1,184,481	1,188,443	1,376,604	4.8	4.8	5.5	0.3	15.8	
運輸	28	1,258,974	1,183,271	1,005,841	5.1	4.8	4.0	-6.0	-15.0	
情報通信	29	294,684	363,869	494,724	1.2	1.5	2.0	23.5	36.0	
公務	30	643,279	860,018	971,306	2.6	3.5	3.9	33.7	12.9	
教育・研究	31	942,664	1,101,099	1,100,370	3.8	4.5	4.4	16.8	-0.1	
医療・保健・社会保障・介護	32	646,144	829,281	937,148	2.6	3.4	3.7	28.3	13.0	
その他の公共サービス	33	66,930	61,444	61,218	0.3	0.2	0.2	-8.2	-0.4	
対事業所サービス	34	981,804	1,252,583	979,428	4.0	5.1	3.9	27.6	-21.8	
対個人サービス	35	1,010,304	1,049,991	983,300	4.1	4.3	3.9	3.9	-6.4	
事務用品	36	47,161	47,079	37,875	0.2	0.2	0.2	-0.2	-19.6	
分類不明	37	138,358	108,268	103,315	0.6	0.4	0.4	-21.7	-4.6	
計		24,630,628	24,646,139	25,188,391	100.0	100.0	100.0	0.1	2.2	

(注) 1. 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

2. 特化係数=各部門の県構成比÷各部門の国構成比

3. 部門分類の変更(再編)のため、平成12年表と平成17年表では、時系列での単純比較はできない場合がある。

(単位：県=百万円，全国=億円，%)

全			国					生産額対全国比			特化係数		
国内生産額			構成比			伸び率		7年	12年	17年	7年	12年	17年
7年	12年	17年	7	12	17	12/7	17/12	7年	12年	17年	7年	12年	17年
158,178	143,697	131,546	1.7	1.5	1.4	-9.2	-8.5	3.6	3.4	3.7	1.39	1.32	1.41
120,681	110,200	102,757	1.3	1.1	1.1	-8.7	-6.8	4.2	4.0	4.4	1.60	1.57	1.69
14,523	14,226	12,687	0.2	0.1	0.1	-2.0	-10.8	1.5	1.0	0.8	0.55	0.38	0.31
22,973	19,271	16,102	0.2	0.2	0.2	-16.1	-16.4	2.1	1.4	1.3	0.80	0.56	0.52
4,043,673	3,868,504	3,713,166	43.2	40.3	38.2	-4.3	-4.0	3.4	3.4	3.7	1.30	1.33	1.42
16,595	13,787	10,084	0.2	0.1	0.1	-16.9	-26.9	1.3	2.2	2.6	0.51	0.87	0.99
388,565	389,246	358,894	4.1	4.1	3.7	0.2	-7.8	4.0	4.4	4.6	1.52	1.71	1.78
111,645	70,936	43,748	1.2	0.7	0.5	-36.5	-38.3	1.2	1.4	1.4	0.45	0.53	0.54
178,001	148,619	128,296	1.9	1.5	1.3	-16.5	-13.7	2.2	3.0	2.9	0.86	1.16	1.11
257,782	261,025	274,870	2.8	2.7	2.8	1.3	5.3	5.1	5.7	6.1	1.95	2.21	2.37
104,928	129,834	169,202	1.1	1.4	1.7	23.7	30.3	3.0	3.7	4.7	1.14	1.43	1.82
96,961	83,691	71,559	1.0	0.9	0.7	-13.7	-14.5	4.6	4.2	4.7	1.74	1.62	1.81
200,933	171,595	253,140	2.1	1.8	2.6	-14.6	47.5	5.4	5.6	7.0	2.07	2.19	2.69
63,431	61,378	73,300	0.7	0.6	0.8	-3.2	19.4	11.7	7.9	8.1	4.44	3.06	3.12
157,077	134,524	124,844	1.7	1.4	1.3	-14.4	-7.2	3.4	4.4	4.9	1.31	1.73	1.88
284,750	285,867	303,785	3.0	3.0	3.1	0.4	6.3	6.1	5.3	5.0	2.33	2.07	1.94
503,855	534,028	158,321	5.4	5.6	1.6	6.0	-70.4	4.1	3.2	4.8	1.58	1.25	1.84
-	-	110,116	-	-	1.1	-	-	-	-	1.2	-	-	0.46
-	-	162,118	-	-	1.7	-	-	-	-	2.0	-	-	0.76
418,558	426,675	530,163	4.5	4.4	5.5	1.9	24.3	0.6	0.5	0.5	0.23	0.18	0.21
38,107	39,389	37,227	0.4	0.4	0.4	3.4	-5.5	2.8	3.2	4.4	1.06	1.23	1.71
320,621	326,384	255,948	3.4	3.4	2.6	1.8	-21.6	3.0	3.8	4.3	1.13	1.46	1.67
500,486	449,057	398,351	5.3	4.7	4.1	-10.3	-11.3	2.5	2.4	2.3	0.94	0.92	0.91
381,006	324,049	234,023	4.1	3.4	2.4	-14.9	-27.8	2.1	2.2	2.3	0.79	0.87	0.89
5,169,156	5,576,664	5,875,435	55.2	58.2	60.4	7.9	5.4	2.0	2.0	1.9	0.76	0.76	0.72
188,100	192,882	186,772	2.0	2.0	1.9	2.5	-3.2	4.2	3.2	4.1	1.61	1.23	1.57
76,535	77,162	83,065	0.8	0.8	0.9	0.8	7.7	2.1	2.4	2.4	0.82	0.95	0.91
1,023,216	969,476	1,062,745	10.9	10.1	10.9	-5.3	9.6	1.6	1.6	1.3	0.61	0.61	0.50
363,346	381,495	415,868	3.9	4.0	4.3	5.0	9.0	1.4	1.5	1.6	0.52	0.60	0.61
641,852	658,527	662,059	6.8	6.9	6.8	2.6	0.5	1.8	1.8	2.1	0.70	0.70	0.80
501,138	479,069	507,444	5.3	5.0	5.2	-4.4	5.9	2.5	2.5	2.0	0.96	0.96	0.76
147,628	221,395	459,360	1.6	2.3	4.7	50.0	107.5	2.0	1.6	1.1	0.76	0.64	0.42
262,170	362,259	385,379	2.8	3.8	4.0	38.2	6.4	2.5	2.4	2.5	0.93	0.92	0.97
332,470	362,939	362,932	3.5	3.8	3.7	9.2	0.0	2.8	3.0	3.0	1.08	1.18	1.17
362,294	440,060	502,114	3.9	4.6	5.2	21.5	14.1	1.8	1.9	1.9	0.68	0.73	0.72
46,587	42,323	50,306	0.5	0.4	0.5	-9.2	18.9	1.4	1.5	1.2	0.55	0.56	0.47
626,913	762,460	637,492	6.7	8.0	6.6	21.6	-16.4	1.6	1.6	1.5	0.60	0.64	0.59
541,733	584,494	520,220	5.8	6.1	5.4	7.9	-11.0	1.9	1.8	1.9	0.71	0.70	0.73
20,370	18,422	15,178	0.2	0.2	0.2	-9.6	-17.6	2.3	2.6	2.5	0.88	0.99	0.96
55,176	42,123	39,680	0.6	0.4	0.4	-23.7	-5.8	2.5	2.6	2.6	0.95	1.00	1.00
9,371,006	9,588,865	9,720,146	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4	2.6	2.6	2.6			

表 1-3 特化係数の順位 (37 部門)

	高い部門	特化係数	低い部門	特化係数
1	非鉄金属	3.12	輸送機械	0.21
2	鉄鋼	2.69	林業	0.31
3	化学製品	2.37	情報通信	0.42
4	一般機械	1.94	情報・通信機器	0.46
5	金属製品	1.88	その他の公共サービス	0.47
6	電気機械	1.84	商業	0.50
7	石油・石炭製品	1.82	漁業	0.52
8	窯業・土石製品	1.81	繊維製品	0.54
9	飲食物品	1.78	対事業所サービス	0.59
10	精密機械	1.71	金融・保険	0.61

(注) 特化係数 = 各部門の県構成比 ÷ 各部門の国構成比

県内生産額を 108 部門別で上位 20 位までみると、商業が 1 兆 3762 億円 (構成比 5.5%)、食料品 1 兆 1226 億円 (同 4.5%)、住宅賃貸料 (帰属家賃) が 1 兆 838 億円 (同 4.3%)、次いで鋼材、公務、プラスチック製品、電力、建築と続き、上位 20 位に入る第 3 次産業は 9 部門である。一方、国においては、商業、住宅賃貸料 (帰属家賃)、金融・保険、公務、医療・保健、建築、その他の対事業所サービス、自動車部品・同付属品と続き、上位 20 位に入る第 3 次産業は 13 部門である。本県は国と比べて、サービス提供型の部門が順位、構成比とも低く、自動車等の部門を除いた製造業が、順位、構成比とも高くなっている。(表 1-4)

表 1-4 生産額の順位 (108 部門)

	茨城県				全国			
	部門名	生産額	構成比	部門名	生産額	構成比	(単位: 百万円, %)	
	県内生産額合計	25,188,391	100.0	国内生産額合計	972,014,632	100.0		
1	商業	1,376,244	5.5	商業	106,274,512	10.9		
2	食料品	1,122,585	4.5	住宅賃貸料 (帰属家賃)	45,678,819	4.7		
3	住宅賃貸料 (帰属家賃)	1,083,786	4.3	金融・保険	41,586,785	4.3		
4	鋼材	1,065,075	4.2	公務	38,537,877	4.0		
5	公務	971,306	3.9	医療・保健	37,207,531	3.8		
6	プラスチック製品	735,925	2.9	建築	30,715,358	3.2		
7	電力	733,023	2.9	その他の対事業所サービス	29,907,136	3.1		
8	建築	723,563	2.9	自動車部品・同付属品	28,648,620	2.9		
9	医療・保健	713,176	2.8	食料品	24,152,903	2.5		
10	石油製品	677,195	2.7	教育	23,139,070	2.4		
11	金融・保険	658,947	2.6	飲食店	20,949,107	2.2		
12	特殊産業機械	632,924	2.5	情報サービス	17,403,051	1.8		
13	銃鉄・粗鋼	594,291	2.4	道路輸送 (除自家輸送)	17,039,900	1.8		
14	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	589,503	2.3	通信	16,358,194	1.7		
15	研究	585,782	2.3	公共事業	16,205,999	1.7		
16	一般産業機械	573,051	2.3	電力	15,783,367	1.6		
17	その他の対事業所サービス	528,867	2.1	石油製品	15,674,017	1.6		
18	教育	514,588	2.0	乗用車	14,621,408	1.5		
19	非鉄金属加工製品	453,060	1.8	鋼材	13,830,109	1.4		
20	産業用電機機器	422,471	1.7	研究	13,154,108	1.4		

3 投入構造

産業連関表をタテ方向にみると、財貨・サービスの生産のために用いられた原材料、賃金、資本減耗引当等の投入構造（費用構成）がわかる。費用構成は、産業（部門）で財貨・サービスの生産をするための原材料費（中間投入）と、賃金、資本減耗引当、営業余剰等（粗付加価値）に分けられる。

産業（部門）ごとにタテ方向にみると、各産業の投入構造の特徴を読み取ることができる。例えば、各産業の生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）により、原材料の使用比率の高い産業か、あるいは原材料の使用比率の低い高付加価値型産業かがわかる。また、各産業が財貨・サービスを生産することにより、各部門からどの程度原材料を投入（購入）し、労働者を雇い（雇用者所得）、資本設備を使用し（資本減耗引当）、利益分が残ったか（営業余剰）を詳細に読み取ることができる。

(1) 中間投入

県内生産額 25 兆 1884 億円のうち、原材料として使用した財貨・サービスの中間投入は、13 兆 2077 億円となっている。中間投入率は 52.4%で、12 年と比べて 2.8 ポイント上昇しており、国と比べると 4.4 ポイント高くなっている。

中間投入率を産業別にみると、第 1 次産業 48.9%、第 2 次産業 67.0%、第 3 次産業 34.5%となり、第 2 次産業で高く、第 3 次産業で低くなっている。

37 部門別にみると、中間投入率の高い部門は、化学製品 (77.5%)、鉄鋼 (77.4%)、輸送機械 (76.2%)、非鉄金属 (71.6%)、石油・石炭製品 (70.4%)、情報・通信機器 (68.0%)、電気機械 (67.2%) であり、生産設備を大規模に設置した資源集約型の第 2 次産業が高くなっている。逆に、中間投入率の低い部門は、不動産 (13.1%)、教育・研究 (22.0%)、公務 (23.4%)、その他の公共サービス (32.7%)、商業 (34.3%)、金融・保険 (35.5%)、水道・廃棄物処理 (35.5%) であり、第 3 次産業に分類される部門が低くなっている。

前述したように、本県の産業構造は、農業と中間投入率の高い製造業に特化し、中間投入率の低い第 3 次産業の割合が低いことが特徴となっている。このため、産業全体では国より 4.4 ポイント高い中間投入率を示している。(表 1-5、表 1-6、図 1-3)

中間投入を物的投入とサービス投入に分類すると、物的投入比率は 12 年と比べて 3.5 ポイント上昇しており、2 年から 7 年の 4.9 ポイント低下、7 年から 12 年の 0.6 ポイント低下と比べると経済のサービス化が進んでいないことがわかる。

物的投入比率を産業別に 12 年と比べると、第 1 次産業は 5.5 ポイント上昇し 70.2%、第 2 次産業は 4.0 ポイント上昇し 75.8%、第 3 次産業は 0.2 ポイント上昇し 36.1%となり、全産業で上昇している。(表 1-7)

表 1-5 中間投入と粗付加価値 (37 部門)

(単位：百万円, %)

部 門 名	コ ー ド	中 間 投 入			粗 付 加 価 値		
		茨 城 県		全 国	茨 城 県		全 国
		額	率	率	額	率	率
第 1 次 産 業		235,511	48.9	47.2	246,054	51.1	52.8
農 業	01	220,414	49.0	49.9	229,247	51.0	50.1
林 業	02	6,023	59.1	29.0	4,172	40.9	71.0
漁 業	03	9,074	41.8	43.6	12,635	58.2	56.4
第 2 次 産 業		9,141,110	67.0	67.1	4,522,341	33.0	32.9
鉱 業	04	14,605	56.7	57.0	11,145	43.3	43.0
飲 食 料 品	05	995,045	60.1	61.9	660,040	39.9	38.1
織 維 製 品	06	38,532	63.3	66.1	22,380	36.7	33.9
パルプ・紙・木製品	07	234,571	63.8	65.3	132,894	36.2	34.7
化 学 製 品	08	1,308,361	77.5	73.3	379,242	22.5	26.7
石 油 ・ 石 炭 製 品	09	560,435	70.4	70.2	235,414	29.6	29.8
窯業・土石製品	10	175,344	52.2	56.1	160,767	47.8	43.9
鉄 鋼	11	1,368,029	77.4	76.1	398,623	22.6	23.9
非 鉄 金 属	12	424,516	71.6	76.9	168,170	28.4	23.1
金 属 製 品	13	368,471	60.4	56.7	241,208	39.6	43.3
一 般 機 械	14	1,015,315	66.3	65.1	515,008	33.7	34.9
電 気 機 械	15	508,218	67.2	68.7	247,852	32.8	31.3
情 報 ・ 通 信 機 器	16	89,288	68.0	76.1	42,092	32.0	23.9
電 子 部 品	17	201,023	62.9	73.3	118,693	37.1	26.7
輸 送 機 械	18	217,134	76.2	80.7	67,998	23.8	19.3
精 密 機 械	19	98,570	59.9	60.8	65,930	40.1	39.2
その他の製造工業製品	20	741,869	67.1	60.5	363,536	32.9	39.5
建 築	21	497,740	53.2	54.1	437,644	46.8	45.9
土 木	22	284,044	52.8	53.5	253,705	47.2	46.5
第 3 次 産 業		3,831,102	34.5	35.9	7,212,273	65.5	64.1
電力・ガス・熱供給	23	382,583	50.3	56.5	378,569	49.7	43.5
水道・廃棄物処理	24	69,556	35.5	38.8	126,347	64.5	61.2
商 業	25	471,366	34.3	31.5	904,878	65.7	68.5
金 融 ・ 保 険	26	233,768	35.5	36.3	425,179	64.5	63.7
不 動 産	27	180,441	13.1	14.6	1,196,163	86.9	85.4
運 輸	28	563,311	56.0	52.2	442,530	44.0	47.8
情 報 通 信	29	180,457	36.5	40.9	314,267	63.5	59.1
公 務	30	227,658	23.4	26.3	743,648	76.6	73.7
教 育 ・ 研 究	31	242,254	22.0	25.3	858,116	78.0	74.7
医療・保健・社会保障・介護	32	370,526	39.5	39.9	566,622	60.5	60.1
その他の公共サービス	33	20,040	32.7	36.0	41,178	67.3	64.0
対事業所サービス	34	362,517	37.0	40.6	616,911	63.0	59.4
対個人サービス	35	405,077	41.2	42.2	578,223	58.8	57.8
事 務 用 品	36	37,875	100.0	100.0	0	0.0	0.0
分 類 不 明	37	83,673	81.0	116.1	19,642	19.0	-16.1
計		13,207,723	52.4	48.0	11,980,668	47.6	52.0

(注) 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

図1-3 産業の投入構造

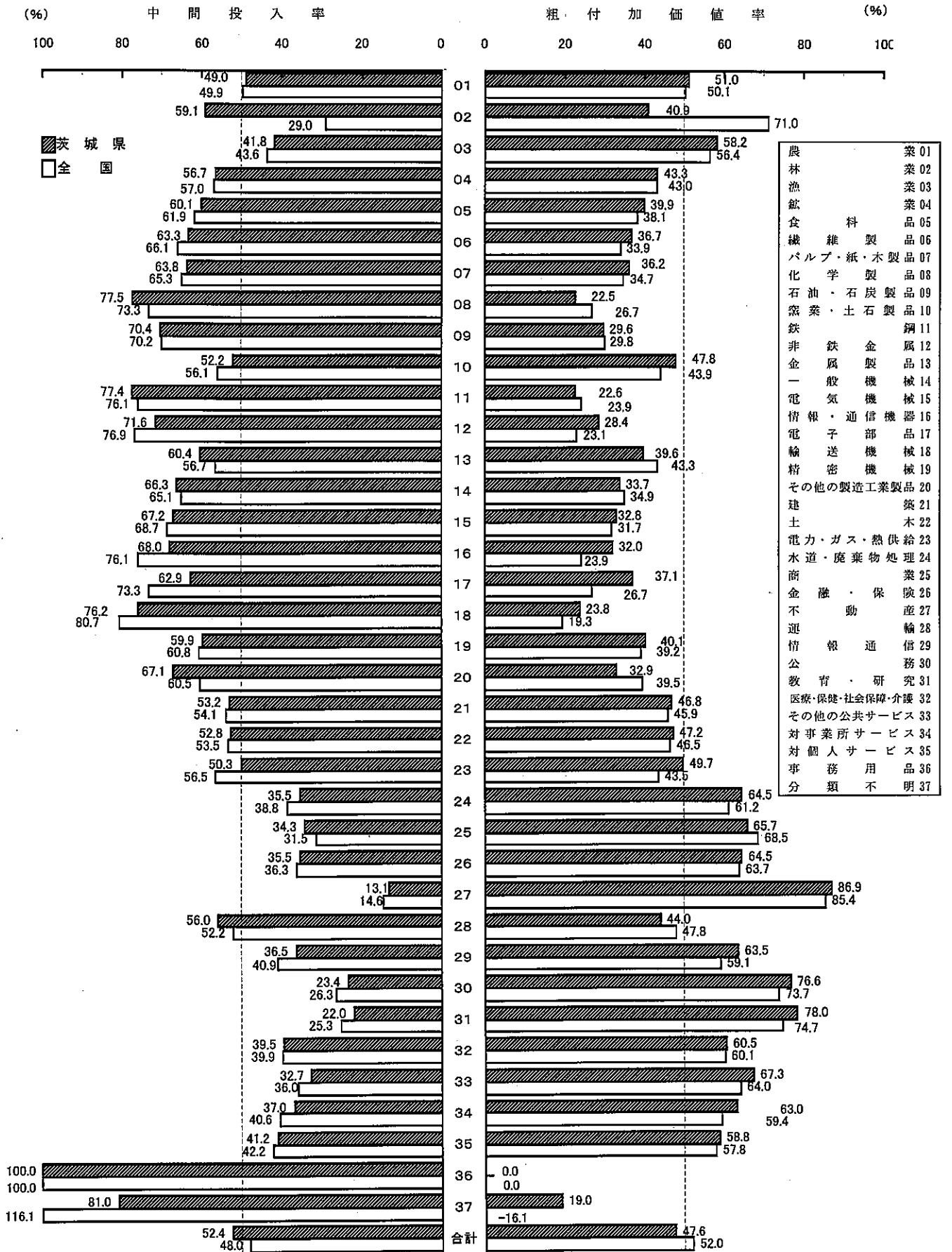


表1-6 中間投入率の順位(37部門)

(単位：%)

	高い部門	中間投入率	低い部門	中間投入率
1	分類不明	81.0	不動産	13.1
2	化学製品	77.5	教育・研究	22.0
3	鉄鋼	77.4	公務	23.4
4	輸送機械	76.2	その他の公共サービス	32.7
5	非鉄金属	71.6	商業	34.3
6	石油・石炭製品	70.4	金融・保険	35.5
7	情報・通信機器	68.0	水道・廃棄物処理	35.5

表1-7 物的投入とサービス投入

(単位：億円, %)

	年次	物的投入額 (構成比)	サービス投入額 (構成比)	合計 (構成比)
第1次産業	7	1,622 (65.6)	850 (34.4)	2,472 (100.0)
	12	1,442 (64.7)	786 (35.3)	2,228 (100.0)
	17	1,653 (70.2)	703 (29.8)	2,355 (100.0)
第2次産業	7	60,901 (71.2)	24,638 (28.8)	85,538 (100.0)
	12	59,702 (71.8)	23,504 (28.2)	83,205 (100.0)
	17	69,584 (75.8)	22,206 (24.2)	91,790 (100.0)
第3次産業	7	12,591 (36.6)	21,803 (63.4)	34,393 (100.0)
	12	13,222 (35.9)	23,614 (64.1)	36,836 (100.0)
	17	13,691 (36.1)	24,241 (63.9)	37,932 (100.0)
全産業	7	75,113 (61.4)	47,291 (38.6)	122,404 (100.0)
	12	74,366 (60.8)	47,903 (39.2)	122,269 (100.0)
	17	84,927 (64.3)	47,150 (35.7)	132,077 (100.0)

- (注) 1. 物的投入額=第1次産業+第2次産業+電力・ガス・熱供給
 2. サービス投入額は上記以外の産業部門
 3. 事務用品は第2次産業, 分類不明は第3次産業に算入した。

(2) 粗付加価値

粗付加価値 11 兆 9807 億円は、家計外消費支出 3911 億円（構成比 3.3%）、雇用者所得 5 兆 6699 億円（同 47.3%）、営業余剰 2 兆 6174 億円（同 21.8%）、資本減耗引当 2 兆 2748 億円（同 19.0%）、間接税 1 兆 913 億円（同 9.1%）、補助金△638 億円（同△0.5%）の 6 部門に分配されている。（表 1-8）

粗付加価値率をみると、中間投入率とは逆に国より 4.4 ポイント低い 47.6%となっている。

粗付加価値率を産業別にみると、第 1 次産業 51.1%、第 2 次産業 33.0%、第 3 次産業 65.5%となり、国と比べると、第 1 次産業は 1.7 ポイント低くなっているが、第 2 次産業は 0.1 ポイント、第 3 次産業は 1.4 ポイント高くなっている。

37 部門別にみると、不動産（86.9%）、教育・研究（78.0%）、公務（76.6%）、その他の公共サービス（67.3%）、商業（65.7%）、金融・保険（64.5%）、水道・廃棄物処理（64.5%）と続き、第 3 次産業で高くなっている。（表 1-5、図 1-3）

粗付加価値額を 37 部門別にみると、不動産 1 兆 1962 億円（粗付加価値額合計に占める割合 99.8%）、商業（同 75.5%）、教育・研究（同 71.6%）、公務（同 62.1%）、飲食料店（同 55.1%）、対事業所サービス（同 51.5%）と続き、上位 10 部門で本県の粗付加価値額の 6 割弱を占めている。（表 1-9）

国と比べると、本県では上位の飲食料品（5位）、一般機械（9位）などは、国では上位ではなく、逆に、国では上位の情報通信（7位）、金融・保険（9位）、などが、本県では上位に入っていない。本県の粗付加価値上位 10 位以内の特化係数をみると、一般機械（2.05）、飲食料品（2.04）の製造業で高く、逆に、商業（0.52）、対事業所サービス（0.69）、運輸（0.77）、医療・保健・社会保障・介護（0.79）の第 3 次産業で低くなっている。（表 1-8、表 1-9）

粗付加価値の主要な部分を占める雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当を部門別にみると、雇用者所得では、教育・研究 7408 億円（雇用者所得合計に占める割合 130.7%）、商業 5845 億円（同 103.1%）、医療・保健・社会保障・介護 4461 億円（同 78.7%）、公務（同 76.7%）、対事業所サービス（同 61.6%）と続き、本県の雇用者所得の約 7 割が、上位 10 部門に依存していることがわかる。個人・法人企業の利益に当たる営業余剰では、不動産 6252 億円（営業余剰合計に占める割合 238.8%）、飲食料品 2410 億円（同 92.1%）、商業 1584 億円（同 60.5%）、鉄鋼（同 60.2%）、対事業所サービス（同 56.6%）と続いている。不動産で高いのは、個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含むためである。また、商業で高いのは、商店の個人企業で経営主、無給の家族従業者等の所得を営業余剰に算入しているためである。生産設備等の固定資本を更新するための引当金に当たる資本減耗引当では、不動産が 4719 億円（資本減耗引当合計に占める割合 207.5%）と最も高く、次いで公務 2934 億円（同 129.0%）、電力・ガス・熱供給 1126 億円（同 49.5%）、鉄鋼（同 44.3%）、教育・研究（同 42.0%）と続き、各部門における固定資本の集積状況がわかる。不動産で高いのは、個人住宅の償却も含むためである。また、公務で高いのは、道路・ダム等の社会資本の資本減耗も含めているためである。（表 1-10）

表1-8 部門別粗付加価値(37部門)

(単位:百万円, 構成比A:%, 構成比B:%)

部門名	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		補助金		粗付加価値	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
第1次産業	1.417	0.6	28,238	11.5	146,949	59.7	49,114	21.6	23,042	9.4	△2,705	△1.1	246,054	20.5
農業	388	0.2	22,866	10.0	140,103	53.5	46,321	20.4	21,872	9.5	△2,303	△1.0	229,247	19.1
林業	59	1.4	1,036	0.2	2,265	0.9	918	0.4	265	6.4	△371	△8.9	4,172	0.3
漁業	970	7.7	4,336	34.3	4,581	1.8	1,875	0.8	905	7.2	△32	△0.3	12,635	1.1
第2次産業	191,337	4.2	1,998,521	352.5	976,816	373.2	684,940	301.1	688,673	15.2	△17,946	△0.4	4,522,341	377.5
鉱業	1,239	11.1	5,474	49.1	867	0.3	1,933	0.8	1,634	14.7	△2	△0.0	11,145	0.9
飲料	20,766	3.1	139,226	24.6	241,029	92.1	52,179	22.9	214,879	32.6	△8,039	△1.2	660,040	55.1
繊維	831	3.7	16,234	2.9	1,144	0.4	1,993	0.9	2,184	9.8	△6	△0.0	22,380	1.9
パルプ・紙・木製品	6,325	4.8	75,330	13.3	25,630	9.8	13,970	6.1	11,665	8.8	△26	△0.0	132,894	11.1
化学	26,520	7.0	98,707	17.4	128,012	48.9	91,707	40.3	34,343	9.1	△47	△0.0	379,242	31.7
石油・石炭製品	2,419	1.0	10,480	1.8	18,810	7.2	14,276	6.3	191,739	81.4	△2,310	△1.0	235,414	19.6
窯業・土石製品	6,728	4.2	65,378	11.5	48,462	18.5	27,047	11.9	13,178	8.2	△26	△0.0	160,767	13.4
鉄鋼	12,980	3.3	84,461	14.9	157,660	60.2	100,729	44.3	42,857	10.8	△64	△0.0	398,623	33.3
非金属製品	6,869	4.1	72,930	12.9	23,043	8.8	48,903	21.5	16,451	9.8	△26	△0.0	168,170	14.0
金属製品	11,721	4.9	135,690	23.9	39,512	15.1	33,926	14.9	20,414	8.5	△55	△0.0	241,208	20.1
機械	21,508	4.2	246,918	43.5	131,439	50.2	84,973	37.4	30,262	5.9	△92	△0.0	515,008	43.0
電気	15,535	6.3	145,308	25.6	34,974	13.4	39,898	17.5	12,182	4.9	△45	△0.0	247,852	20.7
情報・通信機器	3,611	8.6	27,704	4.9	1,263	0.5	7,493	3.3	2,026	4.8	△5	△0.0	42,092	3.5
電機	5,803	4.9	86,982	15.3	9,364	3.6	12,057	5.3	4,507	3.8	△20	△0.0	118,693	9.7
輸送機械	1,879	2.8	43,590	7.7	8,777	1.9	13,047	5.7	4,597	6.8	△13	△0.0	67,998	5.9
精密機械	2,803	4.3	40,890	7.2	8,777	3.4	8,761	3.9	4,713	7.1	△14	△0.0	65,930	5.5
その他の製造工業製品	21,438	5.9	184,324	32.5	76,601	29.3	51,963	22.8	29,281	8.1	△71	△0.0	363,536	30.3
建築	15,699	3.6	334,126	58.9	19,973	7.6	36,923	16.2	31,070	7.1	△147	△0.0	437,644	36.5
土木	6,663	2.7	184,769	32.6	5,358	2.0	43,162	19.0	20,691	8.2	△6,938	△2.7	253,705	21.2
第3次産業	198,315	2.7	3,643,178	642.5	1,493,638	570.7	1,540,698	677.3	379,381	5.3	△43,137	△0.6	7,212,273	602.0
電力・ガス・熱供給	9,378	2.5	76,354	13.5	133,781	51.1	112,621	49.5	47,311	12.5	△876	△0.2	378,569	31.6
水道・廃棄物処理	4,027	3.2	62,120	11.0	22,568	8.6	33,551	14.7	9,148	7.2	△5,067	△4.0	126,347	10.5
商業	28,099	3.1	584,498	103.1	158,433	60.5	75,408	33.1	59,196	6.5	△756	△0.1	904,878	75.5
金融	18,998	4.5	199,437	35.2	123,946	47.4	71,586	31.5	27,877	6.6	△16,665	△3.9	425,179	35.5
保険	2,507	0.2	25,357	4.5	625,155	238.8	471,947	207.5	72,479	6.1	△1,282	△0.1	1,196,163	99.8
不動産	15,753	3.6	296,775	52.3	44,341	16.9	49,377	21.7	38,821	8.4	△2,537	△0.6	442,530	36.9
情報	35,950	11.4	114,023	20.1	54,787	20.9	92,514	40.7	17,059	5.4	△66	△0.0	314,267	26.2
通信	13,308	1.8	434,777	76.7	0	0.0	293,350	129.0	2,213	0.3	0	0.0	743,648	62.1
公務	14,561	1.7	740,848	130.7	2,525	1.0	95,502	42.0	8,090	0.9	△3,410	△0.4	858,116	71.6
教育	11,228	2.0	446,076	78.7	46,367	17.7	57,379	25.2	16,154	2.9	△10,582	△1.9	566,622	47.3
医療・保健・社会保険・介護	1,915	4.7	32,844	5.8	1,644	0.6	3,925	1.7	1,748	4.2	△898	△2.2	41,178	3.4
その他の公共サービス	19,807	3.2	349,044	61.6	127,963	48.9	93,753	41.2	27,254	4.4	△910	△0.1	616,911	51.5
対個人サービス	22,327	3.9	278,274	49.1	148,055	55.6	78,559	34.5	51,078	8.8	△70	△0.0	578,223	48.3
対個人サービス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
対個人サービス	457	2.3	2,751	0.5	4,073	1.6	11,226	4.9	1,153	5.9	△18	△0.1	19,642	1.6
分類不明	391,069	3.3	5,669,937	1,000.0	2,617,403	1,000.0	2,274,752	1,000.0	1,091,296	9.1	△63,789	△0.5	11,980,668	1,000.0
計														

(注) 1. 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

2. 構成比Aは全産業に占める各産業の構成比である。

3. 構成比Bは各産業の粗付加価値に占める各要素部門の構成比である。

表1-9 粗付加価値額の順位(37部門)

(単位:百万円, %)

	全 国			茨 城 県			特 化 係 数
	部 門	額	構成比	部 門	額	構成比	
	産 業 計	505,874,063	1000.0	産 業 計	11,980,668	1000.0	1.00
	第 1 次 産 業	6,951,370	13.7	第 1 次 産 業	246,054	20.5	1.49
	第 2 次 産 業	122,233,541	241.6	第 2 次 産 業	4,522,341	377.5	1.56
	第 3 次 産 業	376,689,152	744.6	第 3 次 産 業	7,212,273	602.0	0.81
1	商 業	72,811,490	143.9	不 動 産	1,196,163	99.8	0.89
2	不 動 産	56,568,649	111.8	商 業	904,878	75.5	0.52
3	対事業所サービス	37,882,758	74.9	教 育 ・ 研 究	858,116	71.6	1.34
4	医療・保健・社会保障・介護	30,152,022	59.6	公 務	743,648	62.1	1.11
5	対個人サービス	30,070,995	59.4	飲 食 料 品	660,040	55.1	2.04
6	公 務	28,389,000	56.1	対事業所サービス	616,911	51.5	0.69
7	情 報 通 信	27,126,951	53.6	対個人サービス	578,223	48.3	0.81
8	教 育 ・ 研 究	27,125,155	53.6	医療・保健・社会保障・介護	566,622	47.3	0.79
9	金 融 ・ 保 険	26,501,653	52.4	一 般 機 械	515,008	43.0	2.05
10	運 輸	24,266,989	48.0	運 輸	442,530	36.9	0.77
	1位~10位の合計	360,895,662	713.4	1位~10位の合計	7,082,139	591.1	
参 考	飲 食 料 品	13,686,673	27.1	(注) 特化係数=県部門構成比÷全国部門構成比			
	一 般 機 械	10,604,681	21.0				

表1-10 雇用者所得額, 営業余剰額, 資本減耗引当額の順位(37部門)

(単位:百万円, %)

	雇 用 者 所 得			営 業 余 剰			資 本 減 耗 引 当		
	部 門	額	構成比	部 門	額	構成比	部 門	額	構成比
1	教 育 ・ 研 究	740,848	130.7	不 動 産	625,155	238.8	不 動 産	471,947	207.5
2	商 業	584,498	103.1	飲 食 料 品	241,029	92.1	公 務	293,350	129.0
3	医療・保健・社会保障・介護	446,076	78.7	商 業	158,433	60.5	電力・ガス・熱供給	112,621	49.5
4	公 務	434,777	76.7	鉄 鋼	157,660	60.2	鉄 鋼	100,729	44.3
5	対事業所サービス	349,044	61.6	対個人サービス	148,055	56.6	教 育 ・ 研 究	95,502	42.0
6	建 築	334,126	58.9	農 業	140,103	53.5	対事業所サービス	93,753	41.2
7	運 輸	296,775	52.3	電力・ガス・熱供給	133,781	51.1	情 報 通 信	92,514	40.7
8	対個人サービス	278,274	49.1	一 般 機 械	131,439	50.2	化 学 製 品	91,707	40.3
9	一 般 機 械	246,918	43.5	化 学 製 品	128,012	48.9	一 般 機 械	84,973	37.4
10	金 融 ・ 保 険	199,437	35.2	対事業所サービス	127,963	48.9	対個人サービス	78,559	34.5
	1位~10位の合計	3,910,773	689.7	1位~10位の合計	1,991,630	760.9	1位~10位の合計	1,515,655	666.3

4 需要構造

産業連関表をヨコ方向にみると、各産業（部門）で生産した財貨・サービスの販売先（需要先）がわかる。このうち、各産業へ原材料や燃料として販売される分を中間需要といい、家計や政府等で消費されたり、企業等で投資される分を県内最終需要といい、茨城県外へ販売される分を輸移出と呼んでいる。

表1-11 需要構造(37部門)

(単位：百万円，%)

部 門 名	コ ー ド	中 間 需 要		県 内 最 終 需 要		輸 移 出		需 要 合 計	
			中 間 需 要 率		県 内 最 終 需 要 率		輸 移 出 率		
第 1 次 産 業		382,078	52.2	82,778	11.3	266,580	36.4	731,436	100.0
農 業	01	323,471	50.0	68,359	10.6	255,097	39.4	646,927	100.0
林 業	02	10,115	48.1	5,464	26.0	5,462	26.0	21,041	100.0
漁 業	03	48,492	76.4	8,955	14.1	6,021	9.5	63,468	100.0
第 2 次 産 業		7,636,755	36.4	3,285,130	15.7	10,033,858	47.9	20,955,743	100.0
鉱 業	04	632,208	96.9	△ 656	△ 0.1	21,003	3.2	652,555	100.0
飲 食 料 品	05	437,506	17.8	615,775	25.1	1,402,595	57.1	2,455,876	100.0
織 維 製 品	06	72,948	34.2	81,678	38.3	58,724	27.5	213,350	100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	07	348,816	52.3	8,848	1.3	308,952	46.3	666,616	100.0
化 学 製 品	08	1,151,860	46.4	71,878	2.9	1,259,374	50.7	2,483,112	100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	09	557,836	40.6	107,712	7.8	707,412	51.5	1,372,960	100.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	10	185,093	37.1	22,905	4.6	291,290	58.3	499,288	100.0
鉄 鋼	11	1,354,218	54.2	21,770	0.9	1,121,857	44.9	2,497,845	100.0
非 鉄 金 属 製 品	12	419,428	45.6	22,856	2.5	477,913	51.9	920,197	100.0
一 般 機 械	13	360,449	40.1	11,357	1.3	526,630	58.6	898,436	100.0
電 気 機 械	14	381,557	18.1	299,635	14.2	1,424,810	67.7	2,106,002	100.0
情 報 ・ 通 信 機 器	15	133,353	13.6	144,997	14.8	703,655	71.7	982,005	100.0
電 子 部 品	16	10,567	3.4	210,298	67.8	89,145	28.8	310,010	100.0
輸 送 機 械	17	500,993	64.1	8,161	1.0	272,525	34.9	781,679	100.0
精 密 機 械	18	129,220	21.0	236,524	38.4	250,575	40.7	616,319	100.0
精 密 機 械	19	49,230	19.3	48,642	19.0	157,692	61.7	255,564	100.0
その他の製造工業製品	20	661,777	38.2	111,438	6.4	959,706	55.4	1,732,921	100.0
建 築	21	211,821	22.6	723,563	77.4	0	0.0	935,384	100.0
土 木	22	0	0.0	537,749	100.0	0	0.0	537,749	100.0
第 3 次 産 業		5,188,890	36.8	7,994,970	56.7	920,081	6.5	14,103,941	100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	23	473,892	59.1	146,449	18.3	182,078	22.7	802,419	100.0
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	24	115,644	56.0	83,701	40.5	7,127	3.5	206,472	100.0
商 融 ・ 保 険	25	914,618	38.7	1,301,159	55.0	149,289	6.3	2,365,066	100.0
不 動 産	26	622,945	72.2	239,641	27.8	0	0.0	862,586	100.0
運 輸	27	144,985	10.1	1,292,768	89.9	0	0.0	1,437,753	100.0
情 報 通 信	28	824,035	56.1	347,015	23.6	296,571	20.2	1,467,621	100.0
公 務 用 品	29	409,302	54.8	338,163	45.2	0	0.0	747,465	100.0
教 育 ・ 研 究	30	28,598	2.9	942,708	97.1	0	0.0	971,306	100.0
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	31	273,966	24.2	794,375	70.3	62,241	5.5	1,130,582	100.0
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	32	17,184	1.8	914,862	93.3	48,823	5.0	980,869	100.0
その他の公共サービス	33	28,837	27.8	74,812	72.2	0	0.0	103,649	100.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	34	1,145,178	82.4	224,675	16.2	19,833	1.4	1,389,686	100.0
対 個 人 サ ー ビ ス	35	34,175	2.4	1,239,046	87.2	147,523	10.4	1,420,744	100.0
事 務 用 品	36	37,875	100.0	0	0.0	0	0.0	37,875	100.0
分 類 不 明	37	155,531	71.4	55,596	25.5	6,596	3.0	217,723	100.0
計		13,207,723	36.9	11,362,878	31.7	11,220,519	31.4	35,791,120	100.0

(注) 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

本県の産業連関表をみると、各産業（部門）の生産物がすべて県内で消費（需要）されていることは少なく、大半の部門では県外に出荷されており、反対に、県外での生産物も同様に県内で消費（需要）されている。これを産業連関表では、前者を輸移出、後者を輸移入として扱い、県外の経済と結び付けている。国の産業連関表では、この域外経済との結合を国外との輸出・輸入の国際取引としている。そのため、国と県の域外経済との交流度合は異なり、各部門の需要比率は単純に比較できない。

図 1-4 需要別構成比

(単位：%)

全 国	平成7年	中間需要 44.0	最終需要 56.0		← 輸出		
			国内最終需要 51.2	4.8			
			平成12年	中間需要 43.4		最終需要 56.6	
平成17年	中間需要 44.6	最終需要 55.4					
			国内最終需要 48.3	7.1	← 輸出		
茨 城 県	平成7年	中間需要 35.7	最終需要 64.3				
			県内最終需要 31.3	輸移出 33.0			
			平成12年	中間需要 35.4		最終需要 64.6	
平成17年	中間需要 36.9	最終需要 63.1					
			県内最終需要 31.7	輸移出 31.4			
第1次産業	平成7年	中間需要 52.8	県内最終需要 → 11.3	最終需要 47.2	輸移出 35.9		
			平成12年	中間需要 53.2	県内最終需要 → 12.4	最終需要 46.8	輸移出 34.4
			平成17年	中間需要 52.2	県内最終需要 → 11.3	最終需要 47.8	輸移出 36.4
第2次産業	平成7年	中間需要 32.1	県内最終需要 19.7	最終需要 67.9	輸移出 48.2		
			平成12年	中間需要 32.9	県内最終需要 19.6	最終需要 67.1	輸移出 47.6
			平成17年	中間需要 36.4	県内最終需要 → 15.7	最終需要 63.6	輸移出 47.9
第3次産業	平成7年	中間需要 40.6	最終需要 59.4		← 輸移出		
			県内最終需要 51.7	7.7			
			平成12年	中間需要 38.2		最終需要 61.8	
平成17年	中間需要 36.8	最終需要 63.2					
			県内最終需要 56.7	6.5	← 輸移出		

(1) 中間需要

中間需要(=中間投入)は13兆2077億円で、需要合計に占める割合(中間需要率)は、12年と比べて1.5ポイント上昇し36.9%となっている。国と比べると、7.7ポイント低くなっているが、前述した県際交流と国際交流の比率の相違を調整(本県中間需要率÷[1-(県輸移出率-国輸出率)]により計算)すると、逆に、4.1ポイント高い48.7%となり、本県の産業での中間需要が旺盛であることがわかる。(表1-11, 図1-4)

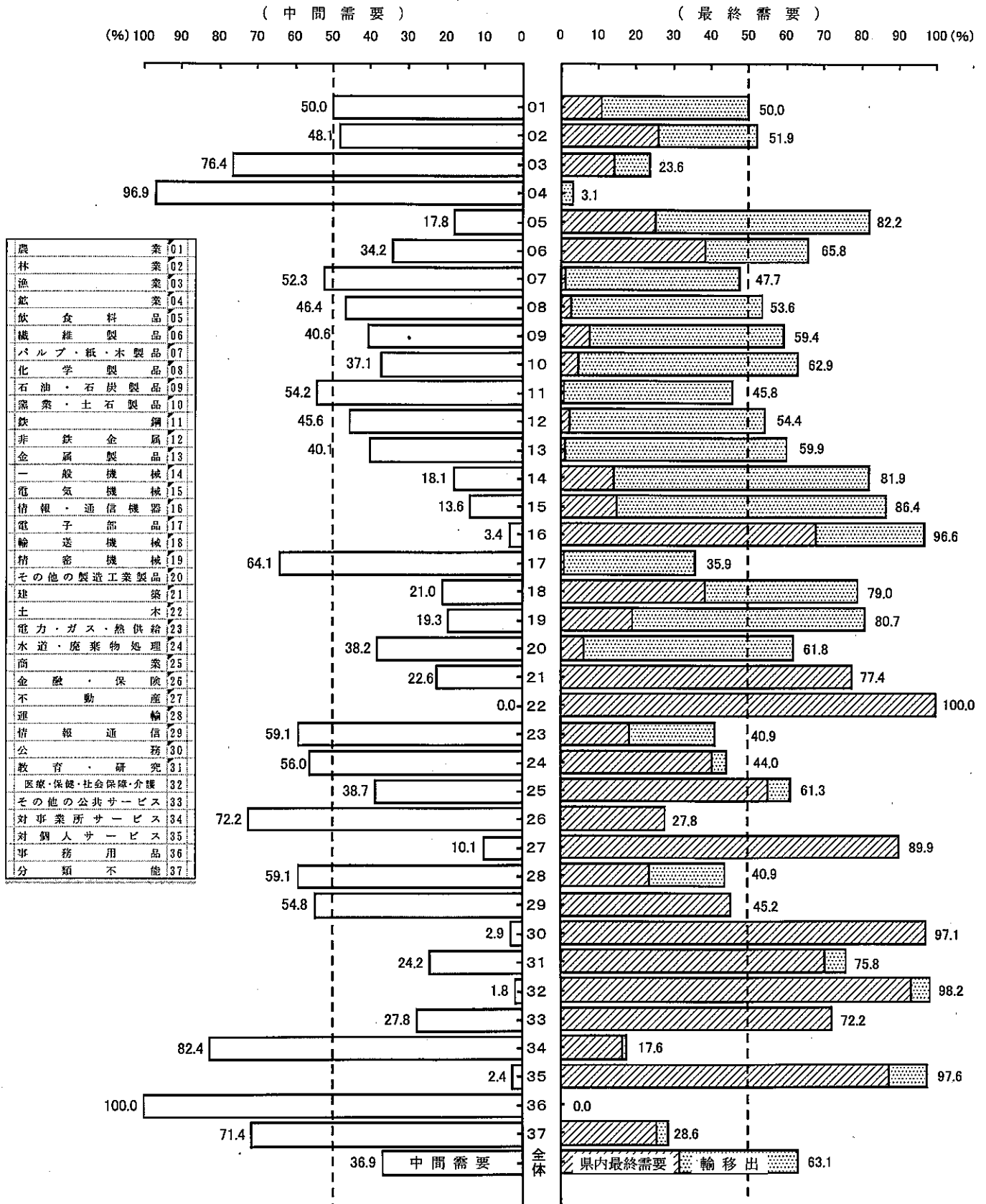
中間需要率を産業別にみると、第1次産業52.2%、第2次産業36.4%、第3次産業36.8%となり、12年と比べると、第2次産業は3.5ポイント上昇したが、第1次産業で1.0ポイント、第3次産業で1.4ポイント低下している。(図1-4)

37部門別にみると、鉱業(96.9%)、対事業所サービス(82.4%)、漁業(76.4%)、金融・保険(72.2%)で特に高く、中間需要率が50%以上の中間需要依存型に入る部門には、このほかに農業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、電子部品、電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、運輸、情報通信等が含まれ、全部で14部門となっている。逆に、中間需要率が低い部門は、土木(0.0%)、医療・保健・社会保障・介護(1.8%)、対個人サービス(2.4%)、公務(2.9%)等の県内最終需要依存型の部門である。(表1-11, 表1-12, 図1-5)

表1-12

型	産 業	需要構造から見た部門の特性(37部門)		
		中間需要率(%)	県内最終需要率(%)	移輸出率(%)
中間需要依存型	01 農 業	50.0	10.6	39.4
	02 漁 業	76.4	14.1	9.5
	03 鉱 業	96.9	△ 0.1	3.2
	04 パルプ・紙・木製品	52.3	1.3	46.3
	07 鉄 鋼	54.2	0.9	44.9
	08 電 子 部 品	64.1	1.0	34.9
	09 電 力・ガ 斯・熱 供 給	59.1	18.3	22.7
	11 水 道・廃 棄 物 処 理	56.0	40.5	3.5
	12 金 融 ・ 保 険	72.2	27.8	0.0
	13 運 輸	56.1	23.6	20.2
	17 情 報 通 信	54.8	45.2	0.0
	20 対 事 業 所 サ ー ビ ス	82.4	16.2	1.4
	23 事 務 用 品	100.0	0.0	0.0
	37 分 類 不 明	71.4	25.5	3.0
県内最終需要依存型	16 情 報 ・ 通 信 機 器	3.4	67.8	28.8
	21 建 築 業	22.6	77.4	0.0
	22 土 木 業	0.0	100.0	0.0
	25 商 業	38.7	55.0	6.3
	27 不 動 産	10.1	89.9	0.0
	30 公 務	2.9	97.1	0.0
	31 教 育 ・ 研 究	24.2	70.3	5.5
	32 医 療・保 健・社 会 保 障・介 護	1.8	93.3	5.0
	33 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	27.8	72.2	0.0
	35 対 個 人 サ ー ビ ス	2.4	87.2	10.4
輸移出依存型	05 飲 食 料 品	17.8	25.1	57.1
	08 化 学 製 品	46.4	2.9	50.7
	09 石 油 ・ 石 炭 製 品	40.6	7.8	51.5
	10 窯 業 ・ 土 石 製 品	37.1	4.6	58.3
	12 非 鉄 金 属 品	45.6	2.5	51.9
	13 金 属 製 品	40.1	1.3	58.6
	14 一 般 機 械	18.1	14.2	67.7
	15 電 気 機 械	13.6	14.8	71.7
	19 精 密 機 械	19.3	19.0	61.7
	20 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	38.2	6.4	55.4
空需率依存型	02 林 業	48.1	26.0	26.0
	06 織 維 製 品	34.2	38.3	27.5
	18 輸 送 機 械	21.0	38.4	40.7
産 業 平 均		36.9	31.7	31.4

図1-5 需要構造(37部門)



(2) 県内最終需要

県内最終需要は11兆3629億円で、需要合計に占める割合（県内最終需要率）は、12年と比べて1.7ポイント低下し31.7%となっている。県際交流と国際交流を調整して国と比べると、6.4ポイント低くなっている。

県内最終需要率を産業別にみると、第1次産業11.3%、第2次産業15.7%、第3次産業56.7%となり、12年と比べると、第1次産業で1.1ポイント低下し、第2次産業で3.9ポイント低下し、第3次産業で1.6ポイント上昇している。

37部門別にみると、土木(100.0%)、公務(97.1%)、医療・保健・社会保障・介護(93.3%)、不動産(89.9%)、対個人サービス(87.2%)で特に高く、建築、その他の公共サービス、教育・研究、情報・通信機器、商業を加えた10部門が、県内最終需要依存型部門に含まれる。逆に、県内最終需要率が低い部門は、鉱業(△0.1%)、鉄鋼(0.9%)、電子部品(1.0%)、金属製品(1.3%)、パルプ・紙・木製品(1.3%)、非鉄金属(2.5%)等で、中間需要率の高い素材生産型部門が大半を占めている。(なお、マイナスの数値が含まれるのは、在庫減や屑等の産出があるためである。)

(表1-11, 表1-12, 表1-13, 図1-4, 図1-5)

(3) 輸移出

最終需要は県内最終需要と輸移出に分けられるが、輸移出額は11兆2205億円で、需要合計に占める割合は、12年と比べて0.2ポイント上昇し31.4%となっている。

産業別にみると、第1次産業で36.4%、第2次産業で47.9%、第3次産業で6.5%となり、12年と比べると、第1次産業で2.0ポイント上昇し、第2次産業で0.3ポイント上昇し、第3次産業で0.2ポイント低下している。

輸移出依存型の部門は、電気機械(71.7%)、一般機械(67.7%)、精密機械(61.7%)、金属製品(58.6%)、窯業・土石製品(58.3%)、飲食料品(57.1%)、その他の製造工業製品(55.4%)、非鉄金属(51.9%)、石油・石炭製品(51.5%)、化学製品(50.7%)の主に最終需要財生産型の製造業の10部門である。逆に、輸移出の割合の低い部門は、生産地消費型部門の第3次産業と県内生産額が総需要と比べて低い鉱業等である。(表1-11, 表1-12, 表1-13, 図1-4, 図1-5)

表1-13 部門別最終需要(37部門)

(単位:百万円, %)

部門名	コード	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内総固定資本形成		在庫純増		輸移出		最終需要	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
第1次産業		1,746	0.5	77,432	22.2	0	0.0	2,376	0.7	1,224	0.4	256,580	76.3	349,338	100.0
農業	01	1,249	0.4	65,160	20.1	0	0.0	2,376	0.7	△ 426	△ 0.1	255,097	78.9	323,456	100.0
林業	02	78	0.7	4,002	36.6	0	0.0	0	0.0	1,384	12.7	5,462	50.0	10,926	100.0
漁業	03	419	2.8	8,270	55.2	0	0.0	0	0.0	266	1.8	6,021	40.2	14,976	100.0
第2次産業		66,360	0.5	1,195,684	9.0	9,171	0.1	1,984,171	14.9	29,744	0.2	10,033,858	75.3	13,318,988	100.0
鉱業	04	0	0.0	2	0.0	0	0.0	△ 177	△ 0.9	△ 481	△ 2.4	21,003	103.2	20,347	100.0
食品	05	20,271	1.0	590,354	29.2	8,870	0.4	0	0.0	△ 3,720	△ 0.2	1,402,595	69.5	2,018,370	100.0
繊維製品	06	2,353	1.7	84,279	60.0	0	0.0	5,614	4.0	△ 10,568	△ 7.5	58,724	41.8	140,402	100.0
パルプ・紙・木製品	07	2,490	0.8	9,255	2.9	71	0.0	7,280	2.3	△ 10,248	△ 3.2	308,952	97.2	317,800	100.0
化学製品	08	4,177	0.3	60,798	4.6	0	0.0	0	0.0	6,903	0.5	1,259,374	94.6	1,331,252	100.0
石油・石炭製品	09	729	0.1	109,781	13.5	0	0.0	0	0.0	△ 2,798	△ 0.3	707,412	86.8	815,124	100.0
窯業・土石製品	10	390	0.1	4,819	1.5	0	0.0	0	0.0	17,696	5.6	291,290	92.7	314,195	100.0
鉄鋼	11	0	0.0	△ 284	△ 0.0	0	0.0	△ 3,725	△ 0.3	25,779	2.3	1,121,857	98.1	1,143,627	100.0
非金属	12	33	0.0	2,403	0.5	0	0.0	550	0.1	19,870	4.0	477,913	95.4	500,769	100.0
金属	13	647	0.1	6,846	1.3	43	0.0	5,675	1.1	△ 1,854	△ 0.3	526,630	97.9	537,987	100.0
一般機械	14	94	0.0	1,820	0.1	0	0.0	311,062	18.0	△ 13,341	△ 0.8	1,424,810	82.6	1,724,445	100.0
電気機械	15	1,556	0.2	58,746	6.9	0	0.0	89,965	10.6	△ 5,270	△ 0.6	703,655	82.9	848,652	100.0
情報・通信機器	16	27,877	9.3	76,954	25.7	0	0.0	106,497	35.6	△ 1,030	△ 0.3	89,145	29.8	299,443	100.0
電子部品	17	67	0.0	4,928	1.8	0	0.0	0	0.0	3,166	1.1	272,525	97.1	280,686	100.0
輸送機械	18	0	0.0	90,223	18.5	5	0.0	138,768	28.5	7,533	1.5	250,575	51.4	487,099	100.0
精密機械	19	364	0.2	19,185	9.3	182	0.0	38,285	18.6	△ 9,197	△ 4.5	157,692	76.4	206,334	100.0
その他の製造工業製品	20	5,312	0.5	75,575	7.1	0	0.0	23,065	2.2	7,304	0.7	959,706	89.6	1,071,144	100.0
建設	21	0	0.0	0	0.0	0	0.0	723,563	100.0	0	0.0	0	0.0	723,563	100.0
土木	22	0	0.0	0	0.0	0	0.0	537,749	100.0	0	0.0	0	0.0	537,749	100.0
第3次産業		322,963	3.6	4,923,996	55.2	2,237,803	25.1	507,219	5.7	2,989	0.0	920,081	10.3	8,915,051	100.0
電力・ガス・熱供給	23	101	0.0	146,348	44.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	182,078	55.4	328,527	100.0
水道・廃棄物処理	24	70	0.1	61,657	67.9	21,974	24.2	0	0.0	0	0.0	7,127	7.8	90,828	100.0
商業	25	34,605	2.4	1,023,297	70.6	98	0.0	242,767	16.7	392	0.0	149,289	10.3	1,450,448	100.0
金融	26	5	0.0	239,636	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	239,641	100.0
不動産	27	0	0.0	1,291,886	99.9	882	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,292,768	100.0
運輸	28	10,559	1.6	316,855	49.2	233	0.0	16,771	2.6	2,597	0.4	296,571	46.1	643,586	100.0
情報通信	29	4,656	1.4	227,268	67.2	99	0.0	106,140	31.4	0	0.0	0	0.0	338,163	100.0
公務	30	0	0.0	17,094	1.8	925,614	98.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	942,708	100.0
教育	31	0	0.0	166,948	19.5	627,427	73.2	0	0.0	0	0.0	62,241	7.3	856,616	100.0
医療・保健・社会保障・介護	32	10,569	1.1	242,817	25.2	661,476	68.6	0	0.0	0	0.0	48,823	5.1	963,685	100.0
その他の公共サービス	33	0	0.0	74,812	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	74,812	100.0
対事業所サービス	34	1,453	0.6	81,681	33.4	0	0.0	141,541	57.9	0	0.0	19,833	8.1	244,508	100.0
対個人サービス	35	260,945	18.8	978,101	70.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	147,523	10.6	1,386,569	100.0
家事用品	36	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分類不明	37	0	0.0	55,596	89.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,596	10.6	62,192	100.0
計		391,069	1.7	6,197,112	27.4	2,246,974	9.9	2,493,766	11.0	33,957	0.2	11,220,519	49.7	22,583,397	100.0

(注) 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

5 産業の相互依存関係

各産業（部門）は、原材料等の需要と供給により相互に強く結び付いている。中間需要率を各産業の中間需要依存度とみて、中間投入率を各産業への中間需要影響度とみて両者を組み合わせると、各産業の性格がわかる。（表1-14、図1-6）

[I] 中間財的・加工型産業（中間投入率、中間需要率とも50%以上のグループ）

このグループは、各産業から原材料を購入する割合が高く、その生産物は他部門で再加工するための原材料として販売される比率が高い部門といえる。鉱業、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、運輸など8部門であり、生産物の中心は中間財的なものである。生産額は4兆3878億円で、全体に占める割合は、14.7%となっている。

[II] 最終財的・加工型産業（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満のグループ）

このグループは、各産業から原材料を購入する割合が高いが、最終財的なものを生産して最終需要部門に供給している部門といえる。林業、飲食料品、化学製品、石油・石炭製品、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、建築、土木など16部門と最も多く、生産額は11兆1941億円で、全体に占める割合は、44.4%と最も高くなっている。

[III] 最終財的・基礎型産業（中間投入率、中間需要率とも50%未満のグループ）

このグループは、原材料を使用する比率が低い高付加価値型で、その生産物は最終需要に向けられる比率の高い部門といえる。商業、不動産、公務、教育・研究、対個人サービスなど7部門であり、サービス提供部門と個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含めた不動産部門である。生産額は6兆8062億円で、全体に占める割合は、27.0%となっている。

[IV] 中間財的・基礎型産業（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上のグループ）

このグループは、生産活動において原材料を使用する比率が低い高付加価値型で、その生産物の多くは各部門の原材料等に販売される比率が高い部門といえる。農業、漁業、水道・廃棄物処理、金融・保険、情報通信、対事業所サービスの6部門であり、第1次産業と事業所サービスの性格の部門が含まれる。生産額は3兆4726億円で、全体に占める割合は、14.1%となっている。

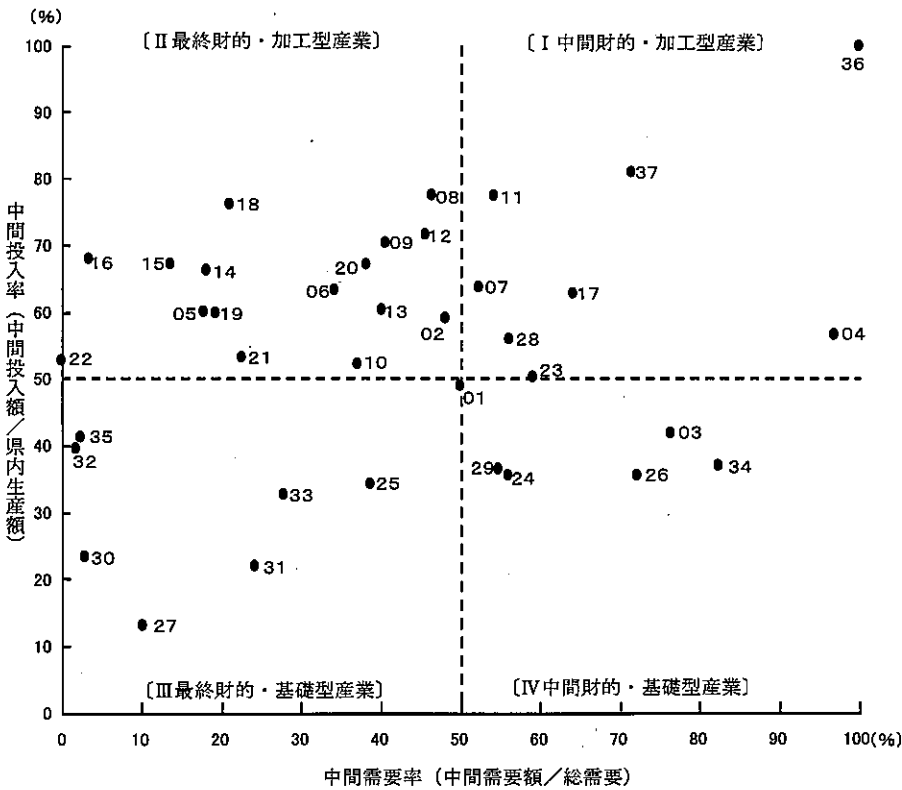
類型別生産額を12年と比べると、生産の伸びは中間財的・加工型産業が86.8%と最も高く、次いで最終財的・基礎型産業3.1%、最終財的・加工型産業△8.4%、中間財的・基礎型産業△19.4%の順になっている。このことから、本県の産業構造は中間財的・加工型産業の割合が高まり、中間財的・基礎型産業の割合が低くなっていることがわかる。（表1-14）

表1-14 類型別県内生産額

(単位：百万円，%)

類型	年	県内生産額	構成比
I 中間財的・加工型産業	7	1,560,652	6.3
	12	2,348,337	9.5
	17	4,387,766	17.4
II 最終財的・加工型産業	7	12,220,971	49.6
	12	12,225,004	49.6
	17	11,194,063	44.4
III 最終財的・基礎型産業	7	6,143,745	24.9
	12	6,600,194	26.8
	17	6,806,190	27.0
IV 中間財的・基礎型産業	7	4,705,261	19.1
	12	3,472,604	14.1
	17	2,800,372	11.1
計	7	24,630,628	100.0
	12	24,646,139	100.0
	17	25,188,391	100.0

図1-6 中間投入率と中間需要率



中間財的・加工型産業	
鋳	業 04
パルプ・紙・木製	品 07
鉄	鋼 11
電	子 部 品 17
電	力・ガス・熱供給 23
運	輸 28
務	用 品 36
分	類 不 明 37

最終財的・加工型産業	
林	業 02
飲	食 料 品 05
織	維 製 品 06
化	学 製 品 08
石	油・石炭製 品 09
窯	業・土石製 品 10
非	鉄 金 属 12
金	属 製 品 13
一	般 機 械 14
電	気 機 械 15
情	報・通信機 器 16
輸	送 機 械 18
精	密 機 械 19
其	他の製造工業製 品 20
建	築 21
土	木 22

最終財的・基礎型産業	
商	業 25
不	動 産 27
公	務 30
教	育・研 究 31
医	療・保健・社会保 障・介護 32
其	他の公共サービ ス 33
対	個人サービ ス 35

中間財的・基礎型産業	
農	業 01
漁	業 03
水	道・廃棄物処 理 24
金	融・保 険 26
情	報 通 信 29
対	事業所サービ ス 34

6 県際取引

県際取引とは、輸移出と輸移入による県外との取引であり、国における輸出、輸入の国際取引と同じ扱いである。しかし、前述したように県際取引と国際取引では交流度合が異なるため、県経済における県際取引の割合は、国の国際取引と比べて相対的に高くなっている。

(1) 輸移出

県外へ輸移出した財貨・サービスは11兆2205億円で、12年の10兆7692億円と比べて4.2%増加している。輸移出率（県内生産額に占める輸移出額の割合）は、12年と比べて0.8ポイント上昇し44.5%となり、総需要に占める割合も0.2ポイント上昇し31.4%となった。

輸移出額を産業別にみると、第1次産業2666億円（構成比2.4%）、第2次産業10兆339億円（同89.4%）、第3次産業9201億円（同8.2%）となり、第2次産業が全体の9割弱を占めている。

（表1-1、表1-16）

37部門別にみると、一般機械1兆4248億円（構成比12.7%）、飲食料品1兆4026億円（同12.5%）、化学製品1兆2594億円（同11.2%）、鉄鋼1兆1219億円（同10.0%）、その他の製造工業製品9597億円（同8.6%）と続き、上位10部門中すべてが製造業で占められている。（表1-14）

輸移出率を産業別にみると、第1次産業55.4%、第2次産業73.2%、第3次産業8.4%となり、第3次産業の比率が低くなっている。

37部門別にみると、繊維機械96.4%、精密機械95.9%、一般機械93.1%、電気機械93.1%、石油・石炭製品88.9%、輸送機械87.9%などであり、上位10部門はすべて製造業で占められている。逆に、低い部門は、対事業所サービス2.0%、水道・廃棄物処理3.6%、医療・保健・社会保障・介護5.2%、教育研究5.7%などであり、サービス提供型の第3次産業の部門である。（輸移出率0.0%の部門は除く。）（表1-15、表1-16）

表1-15 輸移出の順位

（単位：百万円、%）

	輸 移 出 額			輸 移 出 率	
	部 門	輸移出額	構成比	部 門	輸移出率
1	一 般 機 械	1,424,810	12.7	繊 維 製 品	96.4
2	飲 食 料 品	1,402,595	12.5	精 密 機 械	95.9
3	化 学 製 品	1,259,374	11.2	一 般 機 械	93.1
4	鉄 鋼	1,121,857	10.0	電 気 機 械	93.1
5	その他の製造工業製品	959,706	8.6	石 油 ・ 石 炭 製 品	88.9
6	石 油 ・ 石 炭 製 品	707,412	6.3	輸 送 機 械	87.9
7	電 気 機 械	703,655	6.3	その他の製造工業製品	86.8
8	金 属 製 品	526,630	4.7	窯 業 ・ 土 石 製 品	86.7
9	非 鉄 金 属	477,913	4.3	金 属 製 品	86.4
10	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	308,952	2.8	電 子 部 品	85.2

表1-16 部門別県際構造(37部門)

(単位:百万円, %)

部門名	コード	県内生産額	県内需要額	輸移出額		輸移入額		県内自給率		県際収支	県外供給 余力
				輸移出率	構成比	輸移入率	構成比	輸移出率	構成比		
第1次産業		481,565	464,856	266,580	2.4	249,871	53.8	46.2	16,709	3.6	
農業	01	449,661	391,830	255,097	2.3	197,266	50.3	49.7	57,831	14.8	
林業	02	10,195	15,579	5,462	0.0	10,846	69.6	30.4	△ 5,384	△ 34.6	
漁業	03	21,709	57,447	6,021	0.1	41,759	72.7	27.3	△ 35,738	△ 62.2	
第2次産業		13,701,326	10,921,885	10,033,858	89.4	7,254,417	66.4	33.6	2,779,441	25.4	
鉱業	04	25,750	631,552	21,003	0.2	626,805	99.2	0.8	△ 605,802	△ 95.9	
飲食料品	05	1,655,085	1,058,281	1,402,595	12.5	800,791	76.0	24.0	601,804	57.1	
繊維製品	06	60,912	154,626	58,724	0.5	152,438	98.6	1.4	△ 93,714	△ 60.6	
パルプ・紙・木製品	07	367,465	357,664	308,952	2.8	299,151	83.6	16.4	9,801	2.7	
化学製品	08	1,687,603	1,223,738	1,259,374	11.2	795,509	65.0	35.0	463,865	37.9	
石油・石炭製品	09	795,849	665,548	707,412	6.3	577,111	86.7	13.3	130,301	19.6	
窯業・土石製品	10	336,111	207,988	291,290	2.6	163,177	78.5	21.5	128,113	61.6	
鉄鋼	11	1,766,652	1,375,988	1,121,857	10.0	731,193	53.1	46.9	390,664	28.4	
非金属製品	12	592,686	442,284	477,913	4.3	327,511	74.0	26.0	150,402	34.0	
金属製品	13	609,679	371,806	526,630	4.7	288,757	77.0	22.3	237,873	64.0	
一般機械	14	1,530,323	681,192	1,424,810	12.7	575,679	84.5	15.5	849,131	124.7	
電気機械	15	756,070	278,350	703,655	6.3	225,935	81.2	18.8	477,720	171.6	
情報・通信機器	16	131,380	220,865	89,145	0.8	178,630	80.9	19.1	△ 89,485	△ 40.5	
電子部品	17	319,716	509,154	272,525	2.4	461,963	90.7	9.3	△ 189,438	△ 37.2	
輸送機械	18	285,132	365,744	250,575	2.2	331,187	90.6	9.4	△ 80,612	△ 22.0	
精密機械	19	164,500	97,872	157,692	1.4	91,064	93.0	7.0	66,628	68.1	
その他の製造工業製品	20	1,105,405	773,215	959,706	8.6	627,516	81.2	5.9	332,190	43.0	
建設	21	935,384	935,384	0	0.0	0	0.0	100.0	0	0.0	
土木	22	537,749	537,749	0	0.0	0	0.0	100.0	0	0.0	
第3次産業		11,005,500	13,183,860	920,081	8.2	3,098,441	23.5	29.2	△ 2,178,360	△ 16.5	
電力・ガス・熱供給	23	761,152	620,341	182,078	1.6	41,267	6.7	93.3	140,811	22.7	
水道・廃棄物処理	24	195,903	199,345	7,127	0.1	10,569	5.3	94.7	△ 3,442	△ 1.7	
商業	25	1,376,244	2,215,777	149,289	1.3	988,822	44.6	55.4	△ 839,533	△ 37.9	
金融	26	658,947	862,586	0	0.0	203,639	23.6	76.4	△ 203,639	△ 23.6	
不動産	27	1,376,604	1,437,753	0	0.0	61,149	4.3	95.7	△ 61,149	△ 4.3	
運輸	28	1,005,841	1,171,050	296,571	2.6	461,780	39.4	60.6	△ 165,209	△ 14.1	
情報通信	29	494,724	747,465	0	0.0	252,741	33.8	66.2	△ 252,741	△ 33.8	
公務	30	971,306	971,306	0	0.0	0	0.0	100.0	0	0.0	
教育・研究	31	1,100,370	1,068,341	62,241	0.6	30,212	2.8	97.2	32,029	3.0	
医療・保健・社会保険・介護	32	937,148	932,046	48,823	0.4	43,721	4.7	95.3	5,102	0.5	
その他の公共サービス	33	61,218	103,649	0	0.0	42,431	40.9	59.1	△ 42,431	△ 40.9	
対事業所サービス	34	979,428	1,369,853	19,833	0.2	410,258	29.9	70.1	△ 390,425	△ 28.5	
対個人サービス	35	983,300	1,273,221	147,523	1.3	437,444	34.4	65.6	△ 289,921	△ 22.8	
対個人サービス	36	37,875	37,875	0	0.0	0	0.0	100.0	0	0.0	
分類不明	37	103,315	211,127	6,596	6.4	114,408	54.2	45.8	△ 107,812	△ 51.1	
計		25,183,391	24,570,601	11,220,519	44.5	10,602,729	43.2	56.8	617,790	2.5	

(注) 1. 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

2. 輸移出率=輸移出額÷県内生産額、輸移入率=輸移入額÷県内需要額、県内自給率=1-輸移入率、県際収支=輸移出額-輸移入額

3. 県外供給余力=県際収支÷県内需要額

(2) 輸 移 入

県外から輸移入した財貨・サービスは10兆6027億円で、12年の9兆8963億円と比べて7.1%増加している。輸移入率（県内需要額に占める輸移入額の割合）は、12年と比べて1.6ポイント上昇し43.2%となり、また、総供給に占める割合は1.0ポイント上昇し29.6%となっている。

輸移入額を産業別にみると、第1次産業2499億円（構成比2.4%）、第2次産業7兆2544億円（同68.4%）、第3次産業3兆984億円（同29.2%）となり、輸移出と比べて第3次産業の割合が高く、第2次産業の割合が相対的に低くなっている。

37部門別にみると、商業9888億円（構成比9.3%）、飲食料品8008億円（同7.6%）、化学製品7955億円（同7.5%）、鉄鋼7312億円（同6.9%）、その他の製造工業製品6275億円（同5.9%）と続き、上位10部門に第3次産業の2部門が含まれているのが特徴である。

輸移入率を産業別にみると、第1次産業53.8%、第2次産業66.4%、第3次産業23.5%となり、輸移出率と比べると、第1次産業で1.6ポイント、第2次産業で6.8ポイント、それぞれ低く、第3次産業で15.1ポイント高くなっている。

37部門別にみると、鉱業が99.2%と最も高く、次いで繊維製品98.6%、精密機械93.0%、電子部品90.7%、輸送機械90.6%、石油・石炭製品86.7%等の部門で高い輸移入率を示している。上位の部門に鉱業が含まれているのが特徴である。

（表1-1、表1-16、表1-17）

表1-17 輸移入の順位

（単位：百万円，%）

	輸 移 入 額			輸 移 入 率	
	部 門	輸移入額	構成比	部 門	輸移入率
1	商 業	988,822	9.3	鉱 業	99.2
2	飲 食 料 品	800,791	7.6	繊 維 製 品	98.6
3	化 学 製 品	795,509	7.5	精 密 機 械	93.0
4	鉄 鋼	731,193	6.9	電 子 部 品	90.7
5	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	627,516	5.9	輸 送 機 械	90.6
6	鉱 業	626,805	5.9	石 油 ・ 石 炭 製 品	86.7
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	577,111	5.4	一 般 機 械	84.5
8	一 般 機 械	575,679	5.4	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	83.6
9	電 子 部 品	461,963	4.4	電 気 機 械	81.2
10	運 輸	461,780	4.4	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	81.2

(3) 県 際 収 支

輸移出と輸移入の差をとったものが県際収支で、言い換えれば、県内生産額と県内需要額の差（供給過剰分）といえる。県際収支は、輸移出11兆2205億円と輸移入10兆6027億円の差6178億円の輸移出超過となっている。

県際収支を産業別にみると、第1次産業で167億円、第2次産業で2兆7794億円の輸移出超過であるが、第3次産業では2兆1784億円の輸移入超過となっている。

37部門別にみると、一般機械8491億円、飲食料品6018億円、電気機械4777億円、化学製品4639億円、鉄鋼3907億円等で輸移出が大きく超過している。逆に、商業8395億円、鉱業6058億円、対事業所サービス3904億円、対個人サービス2899億円、情報通信2527億円等では輸移入が大きく超過している。（表1-16、表1-18）

表1-18 県際収支(輸移出-輸移入)の順位

(単位:百万円)

	輸移出超過部門		輸移入超過部門	
	部門	県際収支額	部門	県際収支額
1	一般機械	849,131	商業	△ 839,533
2	飲食料品	601,804	鉱業	△ 605,802
3	電気機械	477,720	対事業所サービス	△ 390,425
4	化学製品	463,865	対個人サービス	△ 289,921
5	鉄鋼	390,664	情報通信	△ 252,741

県際収支を県内需要で除してみると(県内生産の県内需要に対する超過・不足割合),第1次産業と第2次産業が,それぞれ3.6%,25.4%で県内需要と比べて高い県内生産を示しており,第3次産業では△16.5%と県内需要と比べて県内生産が不足していることがわかる。

37部門別にみると,電気機械171.6%,一般機械124.7%,精密機械68.1%,金属製品64.0%,窯業・土石製品61.6%,と本県の主力産業の部門で,県内需要を大きく上回る生産をしている。逆に,鉱業△95.9%,漁業△62.2%,繊維製品△60.6%,分類不明△51.1%,その他の公共サービス△40.9%等では県内需要に対して生産が不足し,輸移入に大きく頼っている。(表1-16,表1-19)

表1-19 県外供給余力(県際収支÷県内需要)の順位

(単位:%)

	高い部門		低い部門	
	部門	率	部門	率
1	電気機械	171.6	鉱業	△ 95.9
2	一般機械	124.7	漁業	△ 62.2
3	精密機械	68.1	繊維製品	△ 60.6
4	金属製品	64.0	分類不明	△ 51.1
5	窯業・土石製品	61.6	その他の公共サービス	△ 40.9

(4) 輸移出率,輸移入率分析

県内生産額に対する輸移出額の割合(輸移出率)を縦軸にとり,県内需要額に対する輸移入額の割合(輸移入率)を横軸にとると,県際関係からみた各産業(部門)の特徴を知ることができる。

(図1-7)

[I] 相互流通型(輸移出率,輸移入率とも50%以上)

県外との交流が高い型で,本県では,製造業16部門すべてがこの型に含まれ,特に,繊維製品,精密機械は両比率とも90%を超えている。製造業以外では,農業,林業,鉱業がこの型に含まれる。

[II] 輸移出特化型(輸移出率50%以上,輸移入率50%未満)

生産基盤が強く,それを背景として輸移出に特化している産業である。本県では,この型に含まれる産業はない。

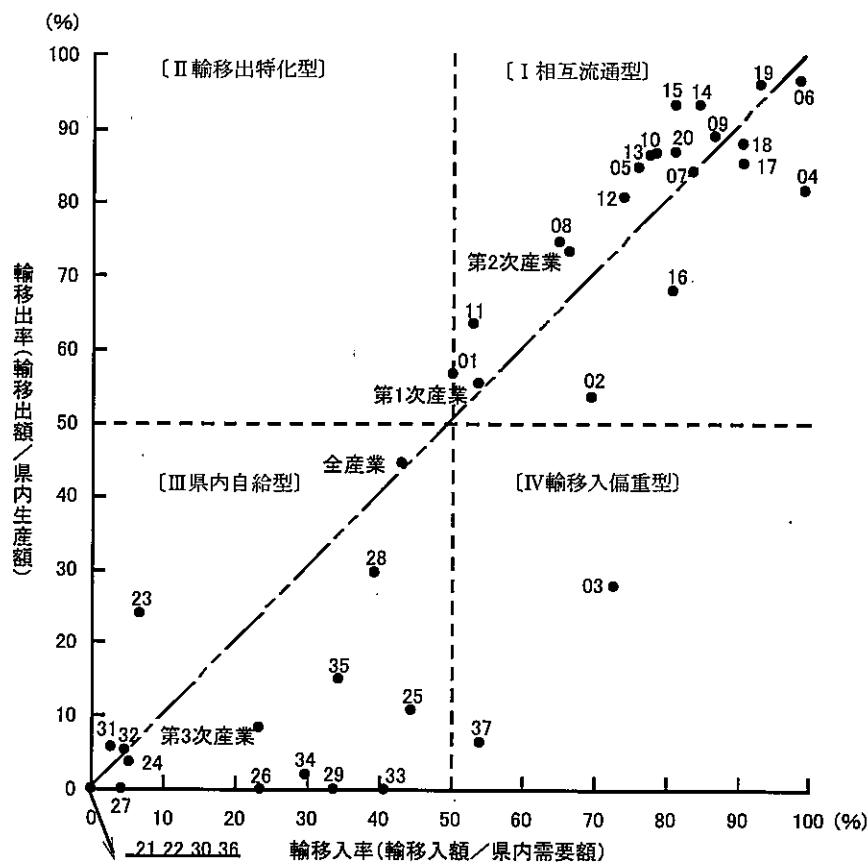
[Ⅲ] 県内自給型（輸移出率，輸移入率とも50%未満）

県内生産県内消費型の産業（部門）で，地域移動に適さない財貨・サービスを生産する産業が含まれる。本県では，事務用品と第3次産業のうち分類不明を除くすべての部門がこの型に含まれる。

[Ⅳ] 輸移入偏重型（輸移出率50%未満，輸移入率50%以上）

輸移出率が低く，輸移入率が高い県内自給率の低い産業（部門）である。本県では，漁業，分類不明の2部門がこの型に含まれる。

図1-7 輸移出からみた部門の特性



相互流通型	
農業	01
林業	02
鉱業	04
飲食料品	05
繊維製品	06
パルプ・紙・木製品	07
化学製品	08
石油・石炭製品	09
窯業・土石製品	10
鉄鋼	11
非鉄金属	12
金属製品	13
一般機械	14
電気機械	15
情報・通信機器	16
電子部品	17
送電機械	18
精密機械	19
その他の製造工業製品	20
県内自給型	
建築	21
土木	22
電力・ガス・熱供給	23
水道・廃棄物処理	24
商業	25
金融・保険	26
不動産	27
運輸	28
情報通信	29
公務	30
教育・研究	31
医療・保健・社会保障	32
その他の公共サービス	33
対事業所サービス	34
対個人サービス	35
事務用品	36
輸移入偏重型	
漁業	03
分類不明	37

次に，図1-7を各部門と斜線（輸移出率と輸移入率が同じ。）との関係によりみると，輸移出率が輸移入率より相対的に高いほど斜線より上方に離れ，逆に，輸移入率が輸移出率より相対的に高いと下方に離れる。県全体では輸移出率が輸移入率より若干高い経済構造であり，産業別にみると，農業，林業，第2次産業では，輸移出率が相対的に高い基盤産業となり，林業，第3次産業では輸移入に頼った構造になっている。（なお，建築，土木，公務等では，概念により輸移出及び輸移入が0扱いとされている。）